



平成 2 2 年度当初予算

事業概要

[3]

秋 田 県

目 次

産業経済基盤の再構築戦略

電子部品・デバイス産業のパワーアップ	1
輸送機械や医療機器などの新たなリーディング産業の育成と 地域に根ざした産業の振興	3
環境調和型社会に向けた産業の集積	6
戦略的展開による食品産業の振興	9
人・モノの交流促進によるビジネスの拡大	11
企業誘致等による産業集積の促進	17
産業人材の育成	18

融合と成長の新農林水産ビジネス創出戦略

秋田の強みを発揮できる販売環境づくり	19
新農林水産ビジネスの展開を支える基盤づくり	20
需要創造力と訴求力を兼ね備えた産地づくり	25
他産業との融合による多様な付加価値の創出	28

県民参加による脱少子化戦略

全ての県民が少子化克服に向け積極的に行動する意識醸成と体制づくり	3 1
若者が「ふるさと秋田」で誇りを持って暮らせる環境づくり	3 1
夢を持ち安心して家庭を築ける環境づくり	3 3
安心とゆとりを持って子育てを楽しめる環境づくり	3 4

いのちと健康を守る安全・安心戦略

生活習慣病予防の推進	4 0
総合的ながん対策の推進	4 0
心の健康づくり・自殺予防対策の推進	4 1
医療提供体制の整備	4 2
県民の公平な受診機会の確保	4 7

協働社会構築戦略

県民の多様な活動への参加促進と協働の推進	4 8
協働の取組と新ビジネスの展開による地域活力の創造	4 8
行政と多様な主体との協働の推進	4 9

教育・人づくりの推進

幼保一体の教育・保育の充実	5 2
学校教育の充実	5 2
高等教育機関の充実と地域貢献の推進	5 5
国際社会における人材育成や地域の国際化の推進	5 6

自立・発展する社会づくりの推進

社会保障制度・福祉・医療の充実	5 7
快適な生活環境の確保	6 1
新たな生活圏の創造	6 2
地域内交通ネットワーク・生活圏交通の整備	6 4
文化活動の振興と文化遺産・景観の保全	6 6

環境政策の推進

地球温暖化対策の推進	6 7
循環型社会の形成	6 8
良好な環境の保全と化学物質対策の推進	6 8
森林・農地等の保全と活用	6 9
八郎湖の水質保全対策の推進	7 0

安全・安心なまちづくりの推進

災害に強い県土づくりと社会資本の長寿命化	7 1
防災・危機管理体制の充実	7 2
安全・安心な地域づくりの推進	7 3
消費者の安全・安心と生活衛生の確保	7 3

スポーツ立県あきたの推進

スポーツの振興	7 4
---------------	-----

XI 経済・雇用対策

金融対策・資金対策の強化	7 6
新規高卒者等の県内就職促進	7 8
雇用対策	7 9
消費の下支え対策による県内需要の拡大	8 0
企業の経営革新・創業支援	8 2

XII その他

その他	8 3
-----------	-----

産業経済基盤の再構築戦略

(単位 千円)

1 電子部品・デバイス産業のパワーアップ

【成長分野への参入や異業種産業との技術交流の推進】

(1) ⑧ものづくり中核企業育成集中支援事業

116,012

県内産業の活性化を図るため、県内経済のけん引役となる中核企業を育成する。

中核企業認定・経営戦略策定支援事業 10,387 千円

- ・事業内容 成長分野における中核企業の候補を認定し、経営戦略の作成と支援策のコーディネートを行う。

中核企業技術開発支援事業 100,000 千円

- ・補助対象 中核企業候補認定企業
- ・事業内容 技術開発や試作品等の開発に要する人件費、設備費、原材料費、外注費等に対し助成する。
- ・補助率 1/2
- ・限度額 2,000 万円

中核企業設備投資利子等助成事業 5,625 千円

- ・補助対象 中核企業候補認定企業
- ・事業内容 設備投資を行うために借り入れた資金に係る利子相当額(保証料含む)を助成する。
- ・限度額 借入額3億円までの利率3%相当額
- ・補助期間 交付決定から3年間

(2) ⑧あきた半導体関連産業集積促進事業

13,594

電子・デバイス産業分野の体質を強化し、力強い産業構造を構築するため、半導体関連企業の技術力の向上及び販路の拡大を支援する。

参入促進技術指導事業 1,698 千円

- ・事業内容 半導体メーカーOB等による生産工程の改善指導及び参入等に向けたアドバイスを行う。

半導体関連展示会等出展支援事業 2,586 千円

- ・事業内容 企業の半導体関連展示会出展に係る経費を助成する。
- ・補助率 2/3
- ・限度額 50 万円

ネットワーク構築事業 1,578 千円

- ・事業内容 県内企業や研究機関のネットワークの形成を促進する。

パワー半導体成長戦略策定事業 1,111 千円

- ・事業内容 パワー半導体分野の関係企業・研究機関で組織する研究会において同分野の発展戦略を策定する。

- 共同研究助成事業 6,055 千円
- ・事業内容 県内企業と大学・公設試験研究機関等が連携して行う電子・デバイス分野等の共同研究開発費用に対し助成する。
 - ・限度額 300 万円
- 半導体応用技術者育成事業 566 千円
- ・事業内容 半導体メーカー技術者による最新技術・製品開発動向等に関する研修を実施する。

【高付加価値化に向けた企画・開発力の向上】

(1) ⑧企業競争力向上支援事業

97,279

県内企業が競争力を高め新分野に進出するため、経営革新や生産性向上、人材育成等の取組を支援する。

- 新分野進出企業支援事業 20,450 千円
- ・事業内容 県内企業の競争力強化を図るため、企業の体質改善や新分野進出の取組に対し助成する。
 - ・補助率 1/2
 - ・限度額 200 万円
- 経営革新総合支援事業（フェニックスプラン21） 67,403 千円
- ・事業内容 県内企業の経営革新に向けた人材育成、専門技術者確保、新商品等開発、公的認証取得等に対し助成する。
 - ・補助率 1/2
 - ・限度額 1,000 万円
- 企業生産性向上支援事業 3,089 千円
- ・事業内容 産業振興アドバイザー、フォローアップアドバイザーによる生産性改善指導や具体的な改善手法の現地指導を行う。
 - ・対象者 次世代自動車をはじめとする新分野への参入を目指す県内企業
- 企業経営革新人材育成事業 2,947 千円
- ・事業内容 営業力、マネジメント力の向上など、企業の経営革新を担う人材育成研修を行う。
 - ・対象者 営業部門・製造部門等のリーダークラス
 - ・実施箇所 県内3カ所（4日間）
- 元気企業グループ育成事業 3,250 千円
- ・事業内容 複数企業が共同で行う新分野参入や販路拡大の取組に対し助成する。
 - ・限度額 30 万円
- ライフサイエンスベンチャーフォローアップ事業 140 千円
- ・事業内容 あきたアカデミーベンチャーファンド連絡協議会の開催

2 輸送機械や医療機器など新たなリーディング産業の育成と地域に根ざした産業の振興

【次世代自動車・航空機関連産業への参入促進】

(1) ⑧輸送機産業成長分野化事業

25,983

輸送機関連産業を本県のリーディング産業へと育成するため、企業の技術力・競争力向上、域内連携強化を図る。

自動車関連産業強化支援事業

13,293 千円

- ・事業内容 東北6県が連携した商談会や北東北3県自動車技術研究会、EV/HV技術者育成のための研修を実施する。

航空機産業参入支援事業

3,380 千円

- ・事業内容 航空機メーカーとの商談、技術調査を実施する。

輸送機設計人材育成事業

9,310 千円

- ・事業内容 高度な設計技術を備えたものづくり人材を育成するため、設計に関する実務応用的な研修を実施する。

【医工連携による医療機器関連産業の育成】

(1) 医療機器研究開発・商品化事業

22,498

技術者等の新規雇用を条件として、県内企業に医療機器等の研究開発・商品化を委託する。

- ・委託先 民間企業4社
- ・雇用人数 6人

(2) ⑧医工連携推進事業

9,954

医療機器等の研究開発を推進するため、機器の実用化に向けた調査や専門アドバイザーの派遣、医工連携ネットワークの活性化支援等を行う。

医療機器等研究開発支援事業

4,016 千円

- ・事業内容 医療機器の実用化に向けた可能性調査、試作品の現場評価、研究開発企業への医工連携アドバイザーの派遣

医工連携活性化支援事業

5,938 千円

- ・事業内容 医工連携を活性化するため、秋田メディカル・インダストリネットワーク及び治験ネットワークの運営を支援

【産学官の多様な連携・交流による新技術・新製品開発の促進】

(1) ⑧産学官連携促進事業

38,954

企業・大学・公設試等が連携して行う研究開発の実用化に向けた取組に対し研究開発資金を提供するとともに、次代を担う若手研究者を育成する。

フィージビリティスタディ支援事業

4,000 千円

- ・事業内容 研究シーズの実施可能性調査や市場調査等の取組への支援

研究開発シーズ育成支援事業

4,000 千円

- ・事業内容 基盤技術の確立に向けた試作品開発等の取組への支援

重点分野研究開発プロジェクト事業

30,000 千円

- ・事業内容 実用化技術の確立に向けた製品の試作や現場での性能評価等の取組への支援

若手研究人材養成・交流事業 954 千円
 ・事業内容 若手研究者の表彰事業及び異分野交流フォーラムの開催

(2) 技術開発型売れるものづくりクラスター推進事業 22,669

本県が強みを持つ分野の研究開発等を産業技術総合研究センターで行うとともに、産業クラスター形成を促進し、県内企業の競争力を強化する。

ナノ領域機能システム開発事業 3,500 千円

・事業内容 高密度磁気記録装置等に関する研究開発

ユビキタスネットワーク形成推進事業 5,708 千円

・事業内容 高機能アンテナ開発と無線伝送技術等に関する研究開発

医工連携推進事業 4,243 千円

・事業内容 DNA解析装置の高性能化等に関する研究開発

輸送機産業コンプレックス形成事業 9,218 千円

・事業内容 高熱伝導マグネシウム合金等に関する研究開発

(3) 公設試知的創造サイクル強化事業 5,692

公設試研究員を大学等へ派遣して資質向上を図るとともに、県有特許等を活用した製品の試作や改良を行い、民間企業への技術移転を促進する。

・事業内容 公設試研究員の大学や独立行政法人等への派遣
 民間企業と共同で行う製品の試作や改良

(4) ⑧あきた知財・新技術活用支援事業 32,435

あきた企業活性化センターに技術マッチングコーディネーターを配置し、新技術・新製品の創出・開発を目指す県内企業の研究開発を支援する。

・事業内容 産学官のマッチングによる新技術・新商品の開発支援
 企業の知的財産権の管理に対する支援
 ・配置人数 4人

【地域に根ざした産業の育成・強化】

(1) 商工団体組織活動強化費補助事業 1,725,793

小規模事業者を中心とした県内中小企業者を支援するため、中小企業団体中央会、商工会連合会、商工会及び商工会議所に対し助成する。

中央会補助金 137,589 千円

・交付先 中小企業団体中央会

商工会等補助金 1,278,524 千円

・交付先 商工会連合会

商工会議所補助金 309,680 千円

・交付先 商工会議所

(2) ⑧小規模事業者きらめき支援プロジェクト事業 5,800

「地域の元気づくり」を推進するため、小規模ながらも頑張っている地元企業の取組を掘り起こし、集中的な支援を行う。

・事業内容 商品等試作、展示会、試食会等の出品支援、研修会参加、

ホームページ作成等に対する支援を行う。

- ・実施主体 商工会、商工会連合会、商工会議所、商工会議所連合会
- ・限度額 20万円

(3) ⑧販路拡大支援事業

52,632

地域に根ざした産業の育成を図るため、県内企業の営業力強化や新規販路開拓の取組を支援する。

受注開拓促進事業 24,430千円

- ・事業内容 販路開拓アドバイザーによる発注開拓促進
受発注ナビゲーターによる首都圏の受発注情報の収集

首都圏マッチングアドバイザー事業 18,234千円

- ・事業内容 営業力が不足している県内企業の販路開拓支援等のため、首都圏マッチングアドバイザーを配置する。

- ・配置人数 3人

共同グループ営業活動促進モデル事業 2,000千円

- ・事業内容 3社以上の中小企業グループが共同で首都圏等に営業マンを配置する経費を助成する。

- ・補助率 人件費の1/2

商談会開催事業 5,033千円

- ・事業内容 商談会や各種イベントを通じて県内企業の受注確保やネットワーク構築を支援する。

受発注企業支援事業 1,993千円

- ・事業内容 県内企業の受注能力等の情報を発注企業に提供するとともに県内企業に発注情報を提供し、受注機会の拡大を図る。

組込み関連企業事業拡大支援事業 942千円

- ・事業内容 組込みソフトウェア技術振興のため、東北6県が連携して販路拡大等の取組を行う。

(4) 地域企業チャレンジ応援事業

73,189

県内での工場等の新増設や、県外から県内に工場等を集約する際に、初期投資や雇用に要する経費の一部を助成する。

地域チャレンジ応援事業新増設型 49,200千円

- ・補助要件 製造業：投下固定資産額3千万円以上かつ新規常用雇用者5人以上

サービス業：新規常用雇用者10人以上

- ・補助内容) 投下固定資産補助(限度額6千万円)(製造業のみ)
5人～9人の雇用を伴う場合、投下固定資産額の10%
10人以上の雇用を伴う場合、投下固定資産額の20%

) 雇用奨励費(限度額1千万円)

新規常用雇用者1人につき25万円

- ・実施時期 平成21年1月～平成23年3月

- 地域チャレンジ応援事業集約型 23,989 千円
- ・補助要件 工場や事業所等の集約に伴う経費が3千万円以上
 - ・補助内容) 工場や事業所等の集約に伴う経費の20%以内(限度額6千万円)
 -) 雇用奨励費(増加正規雇用者1名につき25万円)
 - ・実施期間 平成21年9月～平成23年3月

(5) ⑧ものづくり中核企業育成集中支援事業(再掲1頁) 116,012

(6) ⑧建設業新展開活動支援事業 20,708

意欲のある建設業者を支援するため、新たな事業展開への取組や本業強化のための研修等を実施する。

建設業新展開活動トライアル支援事業 5,088 千円

新分野進出等を図ろうとする建設業者に対し、事前の企画調査等に要する経費の一部を助成する。

- ・対象者 県内に主たる営業所を有する建設業許可業者
- ・対象経費 市場調査費、試作品経費等
- ・補助率 2/3
- ・限度額 100万円

建設業新展開活動立ち上げ支援事業 9,070 千円

建設業者が技術やノウハウ等を活かして、新事業を展開する際の初期投資等に要する経費の一部を助成する。

- ・対象者 県内に主たる営業所を有する建設業許可業者
- ・対象経費 成長分野展開又は地域貢献に資する事業
- ・補助率 1/2
- ・限度額 300万円

建設業トップセミナーの開催 346 千円

- ・開催場所 県内3ブロック

技術力を支援するための研修会の開催 6,204 千円

- ・開催場所 県内3ブロック(受講予定者200人)

3 環境調和型社会に向けた産業の集積

【鉱山関連技術などを活かした環境・リサイクル産業の拠点化】

(1) 環境・リサイクル産業集積促進事業 72,890

持続可能な環境調和型社会の構築に向けて、北部エコタウン地域における環境・リサイクル産業の集積を推進し、県内全域への波及・拡大を図る。

⑧秋田県環境調和型産業集積推進計画策定事業 4,514 千円

- ・事業内容 県内の廃棄物の排出・利活用の現状や、リサイクル事業に対するニーズ等の調査を行い、推進計画を策定する。

環境調和型産業創出育成事業（拡充） 3,890 千円
 北部エコタウン事業の成果を全県域へ波及・拡大するための情報提供、
 企業研修会の開催、マッチング支援等を行う。

環境調和型産業集積支援事業（拡充） 56,295 千円
 設備投資、研究開発及びリサイクル製品の販路拡大等の取組を行う事業
 者に対し助成する。

・補助率) 3 R 推進枠 県 1/3 ~ 2/3 (上限設定あり)
) リサイクル産業推進枠 (新規) 県 1/2 (上限設定あり)

環境産業 P R 事業 1,847 千円
 県内のリサイクル製品等を全国に P R するため、環境イベント等への出
 展を行う。

レアメタル等金属リサイクル推進事業 2,345 千円
 レアメタル等の金属資源や金属シリコン切屑等のリサイクルを推進する
 ための事業化等に向けた検討を行う。

東南アジアとのリサイクルビジネス推進事業 218 千円
 国、県内企業と連携して東南アジアの資源循環システムの構築に協力す
 るとともに、県内企業の環境リサイクルビジネスの拡充を図る。

エコタウンセンター整備運営事業 1,128 千円
 あきたエコタウンセンターの装備品の整備、英訳ホームページの作成
 を行う。

環境・リサイクル産業振興支援事業 2,653 千円
 あきたエコタウンセンターでの視察・見学者の受付、企業の受入調整、
 案内人の研修支援等を行う。

(2) 資源循環型重点企業導入促進助成事業 1,012,750

環境・リサイクル産業の立地を促進するため、設備投資及び雇用拡大に要
 する経費の一部を助成する。

- ・助成対象 資源循環型企業
- ・補助率 投下固定資産 20%
- ・雇用奨励費 25 万円/人 (5 年間)
- ・限度額 35 億円 (研究所併設 40 億円)
- ・22 年度予定 (新規) 1 社、(継続) 2 社

【地球に優しいエネルギーの導入促進と関連産業の創出・育成】

(1) ⑧新エネルギー産業創出・育成事業 104,883

市場規模が拡大する新エネルギー分野 (風力、太陽光、スマートグリッド
 など) において、産業創出に向けた戦略を策定し、事業化を推進する。

新エネルギー産業戦略策定事業 34,899 千円
 ・事業内容 新エネルギー産業戦略会議の開催、新エネルギー産業創出
 可能性調査

次世代自動車実証試験誘致推進事業 68,820 千円
 ・事業内容 次世代自動車インフラ研究会の開催、実証試験の実施

燃料電池導入促進・関連産業創出事業 1,164 千円

・事業内容 燃料電池の導入促進、関連産業の創出への取組

(2) ⑧新エネルギー利用普及事業

151,083

本県の豊かな自然環境を背景とした新エネルギーの導入を促進し、環境調和型社会の実現と新しいエネルギー産業を育成する。

新エネルギーの啓発事業 11,261 千円

・事業内容 小水力発電パンフレットを作成、新エネルギーに関するセミナーの開催

新エネルギー普及促進事業 110,356 千円

) 住宅用太陽光発電システム設置への補助 (補助受給者より環境付加価値の譲渡を受け、民間企業等に売却する。)

・補助内容 ア) 設置機器の発電能力に応じて補助金を支給
1kw 当たり 5 万円 (4kw、上限 20 万円)

イ) 電力量計メーター設置経費の補助 (上限 3 万円)

・補助件数 400 件

) 風力発電設置に伴う風況調査への補助

・補助率 1/2

・補助件数 2 件

新エネルギー実証事業 29,466 千円

地産地消型バイオエタノールの流通・利用実証等を行う。

(3) 地球温暖化防止等臨時対策事業

572,125

地球温暖化等の環境問題に対処するため、公共・民間施設の省エネ化を推進する。

公共施設省エネ・グリーン化推進事業

・小型風力発電設備 (県産) の導入 (20kw、2 基)

・遊学舎省エネ改修工事 (ソーラー外灯等)

・市町村の省エネ改修等への補助 18 市町村 (補助率 10/10)

民間施設省エネ・グリーン化推進事業

・対象事業 工場・事業所等の省エネ改修

・補助予算 70,000 千円 (補助率 1/3、上限 10,000 千円)

(4) ⑨森林整備によるCO₂削減対策推進事業

1,913

J - V E R (オフセット・クレジット) 制度を活用した森林整備を推進するため、県有林の間伐を対象としたモデル事業を実施する。

・実施地域 県有林 40ha (羽後町)

4 戦略的展開による食品産業の振興

【「売れる商品づくり」の推進と中核事業者の育成】

(1) ⑧ものづくり中核企業育成集中支援事業（食品産業型） 16,520

県内の食品産業を牽引する中核企業育成のため、首都圏のマーケットに新商品を安定的に供給できるよう食品製造事業者を集中的に支援する。

戦略実践応援事業 1,505 千円

- ・事業内容 外部専門家や県庁各課による応援チームにより、事業者の事業拡大に向けた課題を抽出して支援する。

食品製造施設グレードアップ事業 15,015 千円

- ・事業内容 量産体制や安全管理体制の確保に必要な施設整備に対し助成する。
- ・助成対象 戦略実践応援事業に取り組む食品製造事業者
- ・補助率 1/3
- ・限度額 500 万円

(2) 食彩ビジネスチャレンジ支援事業 9,938

県内食品産業の振興を図るため、事業拡大に意欲的な食品事業者に対して、生産から流通・販売までを通じて集中的かつ重点的に支援する。

食彩あきた販路開拓コーディネート事業 6,526 千円

- ・事業内容 首都圏等での商談会への県ブース出展
県内食品事業者の首都圏での商談会等の参加経費への助成

消費者視点からの商品開発とマーケティング力強化事業 3,412 千円

- ・事業内容 首都圏バイヤーによる商品のモニタリング調査
食品事業者への食品関係アドバイザーの派遣

(3) ⑨秋田発新技術活用食品開発事業 2,400

総合食品研究所の新技術等を活用し、県産農林水産物を活用した新商品開発に取り組む事業者やグループ等に対し助成する。

- ・対象者 食品事業者、農林水産業者、流通販売業者
- ・限度額 30 万円

【農林水産業や観光産業との連携強化】

(1) 農商工連携推進事業 8,160

農商工連携体の掘り起こしや育成を図るため、農林商工団体や研究機関、金融によるネットワークを構築し、新商品の開発支援等を行う。

農商工連携推進事業 6,062 千円

情報収集やマッチングを行うため、中小企業者、農林漁業者を訪問する農商工連携推進員を配置する。

- ・配置人数 1 人

- ⑧農商工がっちりコラボ応援事業 2,098 千円
 関係団体が連携を図るためのネットワーク会議を開催するとともに、農
 林漁業者と中小企業者や観光事業者等が連携した取組に対し助成する。
 ・補助率 1/2
 ・限度額 15万円

【多様な販売チャネルの確保による販路拡大】

(1) ⑧ふるさと秋田の厳選品全国発信事業 18,094

厳選した県産品を全国に売り込むため、通販企業と協働で県産品カタログ
 を製作するほか、食彩あきた応援大使によるキャンペーンを展開する。

「秋田の通販」推進事業 13,467 千円

- ・事業内容 通販カタログギフト「ぎっしり食彩あきた」を作成
 無料配布カタログ「厳選 秋田の旬」を作成
 消費者動向調査の実施

まるごと秋田売り込み事業 4,627 千円

- ・事業内容 食彩あきた応援大使によるPR活動
 東京アンテナショップ「あきた美彩館」でのイベント開催
 首都圏大型スーパーでの秋田フェアの開催

(2) 「売れる秋田」販路開拓事業 80,836

東京アンテナショップ「あきた美彩館」を拠点に、民間と提携しながら、
 秋田の食、物産、観光の売り込みを行う。

東京アンテナショップ運営事業 75,836 千円

- ・店舗面積 97.79 坪（物販店舗：33 坪、飲食店舗：64.79 坪）
- ・店舗借上料 73,930 千円（年間）

首都圏南部地域圏「秋田ウィーク」開催事業 5,000 千円

京急電鉄、京急百貨店等と連携して県産品の販路拡大、観光の振興等の
 事業を展開することにより、新たな顧客獲得を図る。

- ・事業内容 秋田の祭りのPRと物産展、食材フェア等の開催

(3) 県産品販売拡大総合対策事業 13,376

県内の物産振興のため、全国に向けた物産の売り込み・情報発信を強化す
 ることにより、県産品の販路・販売の拡大を促進する。

県産品売り込み強化事業 6,478 千円

県産食材の業務用販路拡大のため、全国の飲食店に向けたPR等を行う。

秋田の物産情報発信事業 750 千円

インターネットを活用し、全国へ向けた特産物のPRを行う。

特産品販路開拓チャレンジ事業 2,509 千円

特産品開発や改良を促進するため、特産品開発コンクール等を開催する。

- ・委託先 秋田県物産振興会

アンテナショップ強化事業 3,639 千円

大阪アンテナショップ（jengo）において、伝統工芸品販売スペースを拡
 張するための店舗改修を行う。

5 人・モノの交流促進によるビジネスの拡大

【東アジア諸国など海外との交流促進によるビジネスチャンスの拡大】

(1) ①環日本海物流ネットワーク構築推進事業

16,587

秋田港の環日本海地域における物流拠点化を推進するため、シーアンドレール構想を視野に、より利便性の高い国際物流ネットワークを構築する。

ロシア航路開設促進事業 4,809 千円

）秋田港利用促進PR事業

ロシア及び国内での企業訪問・セミナーによる開設予定航路のPR活動を行う。

）秋田沿海州航路開設促進支援事業（船会社への支援）

・対象経費 岸壁使用料、入港料、荷役機械使用料等

・補助率 1/2

）秋田沿海州航路開設促進支援事業（荷主企業への支援）

秋田港のロシア航路を利用して輸出入を行う荷主に対し助成する。

・補助額 輸出入1TEU当たり 1万円

秋田沿海州航路誘致推進協議会支援事業 3,107 千円

秋田沿海州航路誘致推進協議会が実施する航路開設、維持・拡充に向けた活動の支援を行う。

新規コンテナ航路開設推進事業 1,097 千円

中国航路等の開設に向け、ミッションの派遣等を行う。

シーアンドレール国内物流調査事業 987 千円

荷主に対し特徴ある輸送ルートの特案を行うための検討会を開催する。

国際コンテナ航路維持拡充事業 6,587 千円

秋田港の既存国際コンテナ定期航路の維持・拡充に向け、秋田港寄港の際に要する経費の一部を助成する。

・対象経費 曳船使用料

・補助率 1/3

(2) ①東アジア経済交流強化事業

19,393

東アジア諸国との経済交流を拡大するための基盤を強化するため、経済交流訪問団の派遣等、県内企業の貿易活動支援に向けた取組を行う。

経済交流訪問団派遣・受入事業 2,781 千円

中国現地政府機関訪問、韓国ポートセールス等を行う。

秋田県環日本海交流推進協議会負担金 1,512 千円

国際交流員受入事業 4,971 千円

ロシアビジネスサポートセンター設置事業 1,500 千円

ロシア極東地域との経済交流拡大のため、ウラジオストク市に県内企業の活動を支援する拠点を設置する。

貿易振興トップセールス事業 8,629 千円

知事・副知事によるロシア・中国へのトップセールスを行う。

(3) ⑧グローバルマーケット拡大事業

15,397

県産の日本酒、農産物等の海外における販路拡大を図るため、アセアン、ロシア、北米、欧州地域でのフェア等を実施する。

- シンガポール・アセアン販路拡大事業 4,000 千円
 - ・事業内容 特産品フェアへの出展支援（シンガポール、マレーシア）
- 対岸地域販路拡大事業 4,969 千円
- ウラジオストク市で県産品フェアを開催し、本県の食をPRする。
- 秋田ブランド海外市場拡大事業 4,428 千円
- アメリカ、イギリスにおける秋田ブランドの販路拡大を図る。
- 海外見本市等出展支援補助事業 2,000 千円
 - ・対象経費 東南アジア、北米等への出展に係る旅費、参加費等
 - ・補助率 1/2
 - ・限度額 10万円

(4) ⑨国際化戦略推進事業

35,452

国際化を促進するため、新たに「あきた国際化戦略（仮称）」を策定し、国際交流事業や多文化共生事業等を総合的に実施する。

- あきた国際化戦略策定事業 1,020 千円
 - ・事業内容 有識者会議を設置し、新たな国際化戦略を策定する。
- 多文化共生推進事業 945 千円
 - ・事業内容 県民が多文化を理解するための外国の歴史文化を紹介する講座を開催する。
- A K I T A 留学生交流サポート事業 5,860 千円
 - ・事業内容 県民との国際交流活動に積極的に参加する私費留学生に対し、家賃や国民健康保険料を助成する。
- 外国青年招致事業 17,689 千円
 - ・事業内容 国際交流員を招聘し、本県の国際交流・国際理解促進事業の円滑な推進を図る。
- ロシア友好交流促進事業 7,798 千円
 - ・事業内容 ロシア沿海地方との相互訪問を行い、交流事業について協議をするとともにロシア国際交流員を配置する。
- 海外技術研修員等受入事業 2,140 千円
 - ・事業内容 中国甘肅省から技術研修員1名を受け入れる。

(5) フェリー利用促進事業

1,150

秋田港及び関連産業の活性化を図るため、環日本海交流推進協議会フェリー利用促進部会を支援する。

- ・事業内容 秋田県環日本海交流推進事業負担金
秋田航路PRのため、船内及び寄港地でイベントを開催する。

- (6) 秋田港国際コンテナターミナル施設整備事業 1,864,000
 外港地区に国際コンテナターミナルを整備するため、各施設の設計・工事を行う。
 ・総事業費 約 33 億円
 ・事業期間 平成 21～23 年度
 ・22 年度事業 コンテナヤード整備、ガントリークレーン設計等
- (7) 重要港湾改修事業 340,000
 県内の重要港湾の機能充実を図るため、港湾施設を整備する。
 ・実施箇所 秋田港：飯島地区 北防波堤
 能代港：外港地区 北防波堤
- 【国内外からの観光・ビジネス客の誘客促進】
- (1) ⑧東北新幹線延伸効果活用事業 18,638
 平成 22 年 12 月の東北新幹線新青森駅延伸により、県北を中心に観光客の増加が見込まれるため、旅行商品の造成や集中的な情報発信を実施する。
 新観光ルート商品送客助成事業 2,400 千円
 青森・津軽地区と県内を結び、かつ県内に一泊以上宿泊する新たな団体旅行商品の造成を行う旅行会社に対し広告費用等を助成する。
 ・補助額 20 万円
 十和田湖シャトルバス試験運行事業 7,938 千円
 大館から小坂・十和田湖にかけてのシャトルバスの試験運行を実施する。
 青森 D C 共同プロモーション事業 2,000 千円
 延伸開始に合わせ、J R が青森県を中心に実施する新幹線延伸キャンペーンにおいて、県内 5 市町と共同でプロモーションを行う。
 ・参加市町 能代市、八峰町、藤里町、大館市、小坂町
 “青森へ行って秋田もどうぞ” 誘客キャンペーン事業 2,300 千円
 延伸開始に合わせ、宿泊者プレゼントキャンペーン等冬季誘客キャンペーンを展開する。
 ・実施期間 平成 22 年 12 月～平成 23 年 3 月
 レール&エア連携 P R 事業 4,000 千円
 鉄道と県内に 2 カ所ある空港を利用した誘客を促進するため、航空会社機内誌を活用した P R を実施する。
- (2) ⑧地域観光リーダー育成事業 1,981
 地域主体の観光振興の取組を活性化させるため、多様な地域資源を発掘・活用し、観光に結びつけるリーダー的人材を育成する。
 ・事業内容 地域観光リーダー養成講座の開講

- (3) ⑨観光ビジネスチャレンジ支援事業 9,672
 ビジネスとして継続・発展する観光を育てるため、農林水産物、スポーツ
 など、新たなビジネスプランや旅行商品の造成に結びつく取組を支援する。
 観光ビジネス支援事業 1,505 千円
 観光ビジネスに新たに参入しようとする事業者のプランに対し支援する。
 ・事業内容 専門家派遣及び広報・宣伝経費への助成
 ・限度額 30 万円
 観光地バージョンアップ事業 8,167 千円
 地域が自ら取り組む地域素材を活かした旅行商品開発等に対し支援する。
 ・事業内容 市町村や観光事業者が自ら取り組む観光振興事業への助成
 ・補助率 1/2
 ・限度額 100 万円
- (4) ⑩あきた食彩観光売り込み事業 2,526
 ご当地メニューと観光を結びつけ、首都圏消費者、旅行者、マスコミに
 PR する。
 ・事業内容 食のイベントへの参加や農・食連携の商談会の開催
- (5) 「秋田ツーリズム」売り込み事業 13,500
 県外観光客の増加を図るため、本県の豊かな観光資源を積極的に売り込む
 ことにより、旅行商品づくりを促進する。
 冬の魅力集中PR事業 2,000 千円
 十和田湖周辺の冬季誘客を図るため、イベント「十和田湖冬物語」に対
 し支援を行う。
 ・補助額 200 万円(定額)
 民間タイアップ地域観光推進事業 3,500 千円
 JR 東日本の媒体を活用した首都圏PR等を行うとともに、温泉、自然
 等の観光資源を活かした地域密着型の旅行商品の造成等を行う。
 ・実施主体 秋田密着旅行開発協議会
 地域の魅力発信推進事業 8,000 千円
 県内観光資源のPRのため、年間を通じて秋田の魅力を発信する各種イ
 ベントを実施する。
 ・委託先 (株)秋田ふるさと村
- (6) 秋田観光ホスピタリティ向上事業 2,387
 滞在型観光の推進による地域の活性化を図るため、観光案内機能を充実さ
 せるとともに、観光情報の提供を行う。
 ・事業内容 秋田市観光案内所(秋田駅)への観光情報提供業務の委託
 観光ホームページの運営委託等

(7) ⑧東アジア観光誘客拡大事業

16,696

台湾、香港及び中国広東省等からの誘客を拡大するため、秋田泊の旅行商品の造成、販売促進及び集中的な情報発信を行う。

誘客プロモーション事業 11,946 千円

- ・事業内容 台湾現地コーディネーターの配置
旅行エージェントの招聘
秋田泊旅行商品の広告への助成
現地でのイベント等

“おいでよ秋田へ”情報発信強化事業 4,750 千円

- ・事業内容 台湾向け・香港向けホームページの運営
WEB版旅行情報誌等

(8) ⑧韓国国際観光推進事業

115,378

韓国からの観光客誘致と秋田韓国間の交流を促進することにより、秋田・ソウル国際定期便の利用を促進する。

定期便利用促進事業 6,922 千円

- ・事業内容 旅行会社の広告経費に対する助成
旅行会社の仁川空港団体乗継ぎ旅行商品に対する助成

交流推進対策事業 38,969 千円

- ・事業内容 学校、民間の交流に対する助成
修学旅行（パスポート取得経費含む）に対する助成

国際交流員配置事業 4,933 千円

韓国からの誘客対策事業 27,258 千円

- ・事業内容 現地コーディネーター配置
韓国語ホームページによる情報発信
韓国旅行会社への送客に対する助成
韓国旅行会社、マスコミの招聘
韓国共同プロモーション事業

航空会社支援事業 37,296 千円

秋田・ソウル国際定期便の安定的な運航を図るため、航空会社が支払うターミナルビル使用料等に助成する。

- ・補助先 大韓航空株式会社

(9) ⑧男鹿水族館リニューアル事業

35,800

男鹿水族館の魅力アップのため、アザラシ・アシカのショーを行う施設の増築の基本設計等を行うとともにホッキョクグマの産室を整備する。

- ・総事業費 約5億円

- ・事業期間 平成22年4月～平成24年3月

【時代や地域のニーズを捉えたサービス産業の育成】

(1) ①成熟型社会対応サービス産業推進事業

5,730

成熟型社会の中で、今後特に成長が見込まれる分野に取り組む商業・サービス事業者を支援する。

- 成熟型社会対応サービス産業推進事業 4,635 千円
少子高齢化等社会課題に対応した新たな取組に係る経費に対し助成する。
- ・助成対象 健康・福祉、安全・安心、環境分野等の新たなサービス
中山間地等に居住する高齢者等への新たな商業サービス
 - ・補助率 1/2
 - ・限度額 100 万円
- コンテンツ産業強化支援事業 1,095 千円
全国規模のコンテンツ展示会への出展に係る経費に対し助成する。
- ・補助率 1/2
 - ・限度額 30 万円

【起業気運の醸成と総合的な創業サポート】

(1) ①あきた起業促進事業

53,057

新規起業の増加とその後の安定的成長を図るため、起業家への各種支援や若年層の起業家意識を高めるための取組に対し助成する。

- 起業支援事業 30,000 千円
起業に要する人件費や初期投資費用等の経費に対し助成する。
- ・対象者 県内に事業拠点を設置して起業する者
 - ・対象経費 人件費（新規雇用者）及び初期投資費用等（事業拠点費、人材育成費、広告宣伝費等）
 - ・限度額 200 万円（人件費 100 万円、初期投資費用等 100 万円）
 - ・補助率 人件費 1/2、初期投資費用等 1/2
- ビジネスインキュベーション総合支援事業 18,000 千円
- ・対象者 県内に事業拠点を設置して起業する者
 - ・対象経費 人件費（新規雇用者）及び初期投資費用等（事業拠点費、人材育成費、広告宣伝費等）
 - ・限度額 300 万円（人件費 200 万円、初期投資費用等 100 万円）
 - ・補助率 人件費 1/2、初期投資費用等 1/2
- 起業支援室開設事業 1,000 千円
起業支援室を開設する商工団体に初期開設費用を助成する。
- ・限度額 50 万円
- インキュベーション・マネージャー養成支援事業 1,070 千円
インキュベーションマネージャーの育成費用を商工団体に助成する。
- 起業家育成醸成事業 2,987 千円
若者の起業家意識醸成のためのプログラムを実施する
- ・事業内容 起業スキル習得塾の開催
ビジネスプランの策定や起業家体験 OJT 事業
優秀なビジネスプランの短期実践

6 企業誘致等による産業集積の促進

【企業誘致等による産業集積の促進】

- (1) 企業立地促進事業 2,226,105
本県にとって波及効果の大きい企業の立地を促進するため、設備投資等に要する経費を助成する。
- ・助成対象 高度技術等、研究開発型、外資系、基盤業種型、雇用促進型、食品関連型、情報通信関連型、資源循環型企业、医療機器医薬品関連型、新エネルギー・環境関連型、輸送機関連型
 - ・補助率 投下固定資産額 100億円まで 20%、100億円超で 10%
 - ・雇用奨励費 25万円/人(5年間)
 - ・限度額 35億円(研究所併設 40億円)
 - ・22年度予定 (新規)4社、(継続)45社
- (2) 企業立地・導入促進資金貸付事業 2,289,298
企業誘致の促進と地場産業の高度化を図るため、工場の新増設等に対し低利融資を行う。
- ・融資枠 20億円
 - ・貸付限度額 10億円
 - ・貸付利率 1.8%(輸送機・アグリ関連投資は 1.7%)
- (3) ⑧ 業界キーマン招聘事業 2,029
企業の担当者を本県に招聘し、立地環境や助成制度等のPRを実施する。
- ・事業内容 企業の担当者の招聘、工業団地等の見学、意見交換会の実施
- (4) 企業誘致・立地推進事業 13,058
企業の新規立地・増設を促進するため、工業団地や優遇制度についてPRを行うとともに、誘致済企業等を訪問する等支援体制の充実を図る。
- 専門誌等PR広告事業 4,246千円
- ・事業内容 経済専門誌や業界新聞等への広告掲載、ホームページによるPRを実施する。
- 企業誘致体制整備活用事業 8,812千円
- ・事業内容 専門員を配置し、誘致済企業及び誘致済企業の親会社に対する定期的な訪問を実施する。
 - ・配置人数 東京1人、秋田1人
- (5) 新規工業団地調査事業(特別会計) 36,056
高い雇用効果が得られる大規模企業の誘致を実現するため、その受け皿となる大規模工業団地予定地の環境アセスメントを行う。
- ・事業内容 現地調査、予測評価、準備書・評価書作成等
- (6) 公設試知的創造サイクル強化事業(再掲4頁) 5,692

7 産業人材の育成

【産業人材の育成】

(1) 職業能力開発支援事業

526,241

離転職者や障害者、若年の無業者等が幅広く職業選択ができるよう、多様な職業訓練を実施する。

求職者就業支援事業

422,356 千円

) 就業能力向上支援事業

離職者、障害者、母子家庭の母等に対する職業訓練を行う。

) 雇用対策就業訓練事業

短時間就労希望者、中高年齢者等に対する職業訓練を行う。

) 職業訓練受講支援事業

求職中の障害者や母子家庭の母等に対する職業訓練手当を支給する。

) 職業能力開発校設備整備事業

技術専門校が行う職業訓練に必要な機械設備等を整備する。

) 緊急職業訓練受講支援事業

雇用保険受給資格のない離職者の職業訓練及び再就職を支援するため、受講奨励金を支給する。

勤労者キャリアアップ支援事業

75,638 千円

) 認定訓練事業費補助事業

認定職業訓練実施団体が行う職業訓練に対して、その経費の一部を助成する。

) 職業能力開発協会補助事業

職業能力開発の指導・援助及び技能検定を行う県職業能力開発協会に対し、活動経費の一部を助成する。

技術専門校実習補助員確保事業

28,247 千円

各技術専門校に教務補助を行う実習補助員を配置する。

・配置人数 15人(各校5人)

・配置場所 県立技術専門校(鷹巣、秋田、大曲)

融合と成長の新農林水産ビジネス創出戦略

1 秋田の強みを発揮できる販売環境づくり

【産地情報をダイレクトに丸ごと伝える仕組みづくり】

(1) 県産農産物・食品輸出促進事業 5,882

県産農産物・食品の輸出による販路拡大を図るため、販売促進活動を継続して実施するとともに、台湾でマスメディアを活用したPRを実施する。

- ・事業内容 台湾・香港での物産展開催、ロシアの販路開拓に向けた企業訪問・商談会の実施、台湾での報道関係者向け試食会の実施

(2) ⑧青果物等マーケティング事業 23,652

青果物等の販売力の向上を図るため、自ら価格交渉力を高めていくマーケティング活動を強化する。

- ・事業内容 消費者等へのニーズを起点とした青果物の販売力の強化、首都圏マーケティング活動の展開、県産農産物の産地情報の提供とマッチング活動

【多様なニーズに機動的に対応する流通・販売体制の確立】

(1) ⑧オーダーメイド型集出荷体制整備事業 4,062

取扱業者が求める直接取引の定着と拡大を図るため、ニーズに対応した商品の開発や物流の構築によるモデル営農等の実践を支援する。

- ・事業内容 生産者のネットワーク化によるモデル営農実践（リンドウ・イチゴ）、低コスト物流システムの構築

(2) 青果物・花き価格安定対策事業 59,238

青果物や花きの生産と消費を安定させるため、市場価格が一定の価格水準以下に下落した場合に生産農家に価格差補給金を交付する。

- ・事業内容
 -) 特定野菜価格安定事業費補助金
 - ・対象品目 すいか、生しいたけ、やまのいも、アスパラガス、えだまめ、かぼちゃ、さやいんげん、メロン
 - ・負担割合 国・県・生産者 各 1/3
 -) 園芸作物価格補償事業費補助金
 - ・対象品目 キャベツ、トマト、ほうれんそう、リンドウ等 28 品目
 - ・負担割合 県 4/10、全農・農協・市町村各 1/10、生産者 3/10
- ・交付先 (社)秋田県青果物価格安定基金協会

- (3) 水産ビジネス総合推進事業 11,657
 漁業者の収入向上と県産魚介類の県内流通を促進するため、多様な販売ルートの検討と試行を行う。
 ・事業内容 あきた水産ビジネスモデル戦略会議の開催
 水産ビジネス推進員の配置による販路拡大
 低コスト省力型の秋田型養殖の推進
- (4) みんなで創ろう「食の国あきた」推進事業 13,095
 食育を通して、食の源である農業への理解醸成や地域の伝統的な食文化の伝承、地産地消の推進など、「食の国あきた」運動を推進する。
 ・事業内容 「食の国あきた」県民フェスティバルの開催、食育教室、
 学校給食への地場産活用研修会の開催

2 新農林水産ビジネスの展開を支える基盤づくり

- 【持続可能な大規模経営体等の育成と多様な担い手の確保】
- (1) “今こそチャレンジ” 農業夢プラン応援事業 400,000
 担い手の複合経営を加速化させるため、経営の多角化や経営力強化のための機械や施設の導入等に取り組む農業法人等に対し助成する。
 ・事業主体 農業法人、認定農業者、集落営農組織等
 ・補助対象 経営の多角化や経営力強化に必要な機械・施設の整備等
 ・補助率 県 1/3
- (2) ⑨新規就農総合対策事業 101,322
 県内での就農希望者に対し、一貫したきめ細かなサポートによる総合的な支援を行い、地元への定着を図る。
- 未来を担う人づくり対策 39,044 千円
 就農に必要な農業技術や経営管理能力向上のための実践研修を実施する。
 ・事業内容 未来農業のフロンティア育成研修 46人/23カ月
 地域で学べ！農業技術研修 14人/24カ月
 現場で実践！農業技術研修 5人/1カ月単位
 女性向け農業体験研修 8人/2コース、4回実施
- 就農しやすい環境づくり対策 12,000 千円
 ・事業内容 雇用を継続しながら行われる就農トレーニング用施設の整備に対し助成する。
 ・実施主体 農業法人等
 ・補助対象 雇用就農者の就農トレーニング等に要する機械、施設等
 ・補助率 1/2 以内
- 就農啓発・相談活動・受入体制整備事業 13,926 千円
 ・事業内容 農業体験研修・インターネットアグリスクール等の開催、
 就農相談活動、就農希望者の掘り起こし等

- 就農準備実践研修事業 28,788 千円
- ・ 事業内容 県の就農準備実践研修及び国の農の雇用事業の修了生を農業法人が継続雇用し、より高度な研修を実施する。
 - ・ 実施主体 秋田県農業会議
 - ・ 対象者数 県の就農準備実践研修修了生 20 人
国の農の雇用事業修了生 37 人
 - ・ 実施期間 平成 22 年 4 月～23 年 3 月
- “あきたで農業を”推進事業 7,564 千円
- ・ 事業内容 本県に移住し農業法人等に雇用されている研修生を引き続き支援し、本県での就農定着を目指す。
 - ・ 対象者数 5 人（平成 21 年度から継続）
 - ・ 実施期間 平成 22 年 4 月～23 年 3 月

(3) 地域農業を担う経営体発展支援事業

151,783

認定農業者の経営発展や集落営農組織の法人化等を支援するため、多様な経営体の育成を総合的に支援する。

経営体育成交付金 150,000 千円

- ・ 事業内容 新規就農者補助（補助率 1/2 以内 上限 400 万円）
融資主体型補助（事業費の 3/10 上限）
追加的信用供与補助（定額）
集落営農補助（補助率 1/2 以内）等
- ・ 事業主体 地域担い手育成総合支援協議会、県農業信用基金協会、集落営農組織等

⑧認定農業者等育成支援事業 1,783 千円

- ・ 事業内容 認定農業者等の経営管理能力向上に向けた複式簿記記帳習得や財務諸表分析等に関する各種研修会を開催する。

(4) 農地流動化総合対策事業

193,645

農業生産コストの低減や複合経営への転換に必要な農地の利用集積を促進するため、その取組に対し支援する。

農地流動化対策事業（市町村段階事業） 105,500 千円

- ・ 事業内容 農地利用集積円滑化団体の利用調整活動を支援するとともに、団体設立に向けた市町村の取組を支援する。
- ・ 事業主体 農地利用集積円滑化団体、市町村
- ・ 補助額 農地利用集積円滑化団体
（コーディネーター活動費 + 集積実績 2 万円/10a）
25 市町村（10 万円）

農地流動化対策事業（県段階事業） 71,391 千円

- ・ 事業内容 農地保有合理化法人が行う農地集積事業に必要な活動費等を助成する。
- ・ 事業主体 農業公社等

県推進費 16,754 千円

- ・ 事業内容 農地利用集積円滑化団体に対する研修、現地指導等の実施

- (5) ⑧のばせ1集落1戦略団地推進事業 15,070
 所得の増加や経営の安定を図るため、戦略作物を導入し複合型の生産構造への転換に取り組む集落営農組織を支援する。
 ・事業内容 もうかる経営実践園による技術実証、専門家等と協力した経営改善・労務管理・ブランド化支援等
 ・実施主体 法人化を目指す集落営農組織等
- (6) 漁業就業者確保総合対策事業 5,605
 県内外の漁業就業希望者を対象に、段階に応じた体験講習や短期の見習い、Aターンへ向けた実践研修を行う。
 漁業チャレンジ講習会 410 千円
 技術取得支援事業 2,000 千円
 ・雇用者数 5人
 ・雇用期間 3カ月
 ・委託先 先達的な漁業者
 Aターン漁業者育成事業 3,195 千円
 ・雇用者数 4人
 ・雇用期間 10カ月
 ・委託先 先達的な漁業者
- (7) 木を学ぶ建築講座開設事業 5,159
 県内の建築士等を対象とし、デザイン性の高い木造建築技術習得のための講座を開設するとともに、受講終了者による設計コンペを実施する。
 ・講座内容 秋田スギの特性、木造建築文化等(6回)
 ・受講者数 70人
 ・講師 県立大教授ほか
 ・委託先 (財)秋田県木材加工推進機構
- 【水田フル活用の推進と生産基盤の整備】
- (1) ⑧地域水田農業支援緊急対策事業 500,000
 国の米政策の大幅な転換によって生じる影響を考慮し、農業経営の体質強化と地域農業の活性化を図るため、県独自に新たな支援を実施する。
 地域調整活動への支援 20,000 千円
 ・事業内容 新たな政策等の農業者等への説明、転作団地の調整、不作付地の解消等に要する経費を助成する。
 ・実施主体 市町村
 ・算定方法 生産調整実施農家数、生産数量目標等により算定
 助成金水準が低下している転作作物への支援 350,000 千円
 ・対象作物 国の助成水準が大幅に低下する作物
 大豆、そば、地力増進作物、地域特認の野菜・花き等
 ・実施主体 地域水田農業推進協議会
 ・算定方法 生産調整実施農家数、転作実施面積により算定

- 秋田米・えだまめの販路開拓等への支援 20,000 千円
- ・事業内容 秋田米の早期売り切りや秋田の顔となるえだまめ産地を目指すＪＡ等の取組等を支援する。
 - ・補助先 あきた米販売戦略会議、えだまめ販売戦略会議、ＪＡ等
 - ・補助率 1/3 以内
- 転作作物の拡大・定着に向けた条件整備への支援 110,000 千円
- ・事業内容 新規需要米とえだまめの生産拡大に必要な機械・施設の導入に対し助成する。
 - ・補助先 農業法人、集落営農組織、認定農業者等
 - ・補助率 1/3 以内

(2) あきた型食料自給力向上対策事業

73,945

食料自給力の向上を図るため、本県の生産条件を生かした「あきた型」農業を総合的に展開する。

- 自給力アップ戦略推進対策事業 1,611 千円
- ・事業内容 自給力向上戦略会議、フォーラムの開催、そば・雑穀の生産拡大のための展示ほ設置等
- 自給力向上基盤強化事業 51,000 千円
- ・事業内容 水稻直播栽培の拡大に必要な簡易なほ場整備への助成
低未利用地活用のための復旧に要する経費への助成
 - ・交付対象) 水稻直播支援 水田の均平化が必要なほ場
) 農地有効活用促進支援 再生が必要な耕作放棄地や
低未利用水田
 - ・交付先 農業生産法人、集落営農組織、
地域耕作放棄地対策協議会等
 - ・交付額) 水稻直播支援 100 千円 (1 ha : 定額)
) 農地有効活用促進支援 (10a : 定額)
(工事費 6 万円以上) 15 千円または 25 千円
(工事費 2 ~ 6 万円未満) 10 千円または 20 千円
- 秋田の大豆未来戦略事業 1,849 千円
- ・事業内容 栽培技術や新品種等に関する検討会の開催、新技術の実証
や有望新品種の試験等の実施
- あきた米粉利用促進事業 3,686 千円
- ・事業内容 米粉用米「秋田63号」の販促活動、米粉メニューキャラバンの実施、米粉商品普及サポーター登録制度の創設
- 畜産活用型自給力向上対策事業 15,799 千円
- ・事業内容 畜産試験場における発酵 TMR (混合飼料) 通年給与試験の実施、飼料用稲立毛放牧・未利用地簡易放牧実証展示等

- (3) 経営体育成基盤整備事業 8,538,674
 農業の生産性向上を図るため、担い手へ農地を集積しながら、大区画の高生産性ほ場の整備を実施する。
- | | | |
|--------------|------|--------------|
| 経営体育成 | 4 地区 | 226,750 千円 |
| 農地集積加速化 | 35地区 | 8,288,675 千円 |
| 高度土地利用調査 | 28地区 | 15,649 千円 |
| 生態系保全連携 | 1 地区 | 4,000 千円 |
| Ⓢ地下かんがいモデル支援 | 3 地区 | 3,600 千円 |
- (4) 間伐促進関連事業 1,875,268
- 造林補助事業 1,196,305 千円
 植栽、下刈、間伐等への支援を行う。
 ・補助率 国 3/10 県 1/10
- 森林整備臨時対策事業 596,200 千円
 間伐への支援を行う。
 ・補助率 県 10/10
- 2 1 秋田の森林づくり事業 12,800 千円
 ・流通経費に対する支援を行う。
 50km 未満 800 円/m³ (定額)
- 木材産業振興臨時対策事業 69,963 千円
 ・流通経費に対する支援等を行う。
 50km ~ 100km 1,000 円/m³ (定額)
 100km 以上 2,000 円/m³ (定額)
 ・間伐材安定供給コスト支援事業
 3,000 円/m³ (定額)
- (5) 林道事業 1,376,624
 林業の振興と山村の活性化を図るため、林道等を整備する。
- ・県 営 9 路線
 - ・市 町 村 営 3 路線
 - ・基幹作業道 5 団地
- (6) 森林整備地域活動支援交付金 433,379
 森林施業計画に基づく適切な森林整備を推進するため、森林所有者等が行う境界明確化等の地域活動を支援する市町村に対し助成する。
- 地域活動支援交付金 429,475 千円
- (計画的な森林施業が予定されていない森林)
- ・森林情報の収集活動 100ha(15,000 円/ha)
 - ・森林情報の収集活動及び境界の明確化 740ha(20,000 円、24,000 円/ha)
- (森林施業計画作成済みの森林)
- ・施業実施区域の明確化及び歩道の整備等 97,000ha(5,000 円/ha)

(平成21、22年度のみ)の拡充メニュー)

- ・森林の被害状況等確認 3,500ha(10,000円/ha)
- ・境界の明確化 600ha(20,000円/ha)

補助率 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4 (拡充メニュー国 10/10)

県・市町村推進費 3,904千円

(7) 地域水産物供給基盤整備事業 1,013,500

漁業生産活動の拠点である漁港施設及び漁場を整備する。

- ・実施主体 県、市町村
- ・補助率 国 1/2

【生産・消費現場と密着した試験研究の推進】

(1) あきた農林水産ファミリーフェスティバル開催事業 4,229

県民の農業への理解を促進するため、消費者等を対象にした県産農畜産物のPRと公設試の研究結果発表の場となるイベントを開催する。

- ・開催時期 平成22年8月下旬
- ・開催場所 農林水産技術センター農業試験場

(2) ⑧漁業調査指導船千秋丸代船建造事業 6,693

漁業調査船の効率的な運用を図るため、千秋丸及び第二千秋丸の代わりとなる漁業調査船の建造に向け、基本設計等を実施する。

- ・事業内容 検討委員会及び事例調査の実施、基本設計委託
- ・スケジュール 平成22年度：検討委員会及び事例調査、基本設計
平成23年度：契約締結等、建造工事着手
平成24年度：竣工

3 需要創造力と訴求力を兼ね備えた産地づくり

【県オリジナルの品種・技術によるブランド品目の生産拡大】

(1) ⑧戦略的園芸推進事業 80,161

園芸作物の産地拡大の加速化を図るため、全県的な生産振興対策及び重点支援を実施する。

- ・事業内容 野菜・果樹・花きの全県的な取組、指定産地における戦略の策定・実践、青果物集出荷・予冷施設の整備に対する助成等

(2) ⑧統合家畜市場(仮称)整備事業 120,404

肉用牛産地としての競争力強化のため、県内の3家畜市場を統合・一本化し、新たな拠点となる近代的・機能的な市場整備に要する経費を助成する。

- ・補助率 敷地造成 50%、施設整備 85%
- ・事業主体 JA秋田しんせい
- ・事業期間 平成22~23年度
- ・新市場開場 平成24年度

- (3) 先進的畜産経営体育成事業 10,254
- 地域をリードする担い手の育成を図るため、施設整備に要する経費について助成するとともに、企業畜産の受入体制を整備する。
- 地場産食材供給施設等設置事業 10,000 千円
- ・事業内容 地場産乳製品の加工施設等の整備を行う団体に対し助成する。
 - ・補助先 雄勝酪農農業協同組合
 - ・補助率 国 1/2 以内
- ⑧企業畜産立地促進事業 254 千円
- ・事業内容 県内外の企業畜産の受入体制を整備するため、市町村との意見交換・企業訪問等を行う。
- (4) 秋田牛全国チャンピオン獲得事業 4,580
- 県産肉用牛のブランド力を高めるため、平成 24 年度に開催される全国和牛能力共進会でのチャンピオン獲得を目指した取組を引き続き推進する。
- ・事業内容 市場取引価格のアップのための計画交配の推進
枝肉共励会で最高賞を受賞した生産者への報奨金の授与
- (5) 酪農後継牛緊急確保事業 12,150
- 搾乳牛の増頭を図るため、優良な酪農後継牛の確保に取り組む酪農家を引き続き支援する。
- 優良乳用牛保留促進 10,800 千円
- ・事業内容 優良な雌の子牛の自家育成に対し、奨励金を交付する。
 - ・補助額 30,000 円/頭
- 優良乳用牛生産促進 1,350 千円
- ・事業内容 雌の子牛を選別生産するための人工授精経費を助成する。
 - ・補助額 15,000 円/頭
- (6) 比内地鶏認証制度推進事業 13,612
- 比内地鶏の生産振興を図るため、ブランド認証制度の推進や販路拡大、DNA 識別、県独自の飼育方法の開発等を実施する。
- ・事業内容 認証推進委員会、首都圏等 P R、DNA 識別、種鶏改良試験、原種鶏の増殖、「あきたシャボン」創出のための技術開発等
- (7) 資源管理型漁業推進総合対策事業 3,107
- 日本海北部のハタハタ、マガレイの資源回復を図るため、資源量の調査や資源回復計画に係る漁業者との協議会を実施する。
- ・補助率 調査(国 1/2)、協議会(国 10/10)
- (8) 銀鱗きらめくサクラマスの川づくり事業 3,350
- サクラマスの増殖体制を整備するため、県内 3 水系のふ化場において、稚魚の生産から放流に至るまでの実証試験を行う。

(9)	水産資源維持・増大対策事業	21,535
	内水面並びに沿岸漁業の振興を図るため、マダイ、ヒラメ等の種苗放流に対し支援する。	
	・サケの買上放流	17,092 千円
	・マダイ、ヒラメの放流経費の補助	3,913 千円
	・ワカサギ卵のふ化放流	530 千円
(10)	戦略水産物資源増大・消費拡大事業	14,924
	県内で水揚げされるハタハタ、フグ、サケの資源増大を図るとともに、県内外への消費拡大を推進する。	
	・トラフグ稚魚の生産、育成、放流	9,946 千円
	・県内におけるフグ類の消費拡大	943 千円
	・県魚ハタハタのブランド化と首都圏への販売促進	2,310 千円
	・サケ稚魚の回帰率向上対策	1,725 千円
(11)	秋田の木・利用推進木造公共施設等整備事業	4,000
	県産材の利用推進のため、木造公共施設の整備を行う市町村に対し助成する。	
	・整備箇所 本荘南中学校自転車置場	
	・補助率 国 1/2、市 1/2	
(12)	秋田の木・利用拡大推進事業	23,413
	秋田スギの県内外への需要拡大を図るため、木材業界と連携した直接セールスや、新たな流通モデル事業への支援等を実施する。	
	秋田の木・販売戦略推進事業	879 千円
	秋田の木・商談機会創出事業	5,400 千円
	乾燥秋田スギ梁・桁普及事業	5,159 千円
	・実施主体 あきた県産材利用センター	
	・補助率 県 10/10	
	顔の見える家づくり推進事業	1,679 千円
	・実施主体 「秋田スギの家供給グループ」	
	・補助率 県 1/2	
	木材産業体質強化促進事業	946 千円
	・実施主体 (財)秋田県木材加工推進機構	
	・補助率 県 1/2	
	秋田の木・需要拡大推進事業	1,850 千円
	・実施主体 秋田県家具協会ほか	
	・補助率 県 1/2	
	全国建具大会秋田大会支援事業	3,000 千円
	秋田県産製材品流通支援モデル事業	4,500 千円
	県内企業が共同で首都圏へ出荷する際の運送費用に対し助成	
	・実施主体 木材関連団体	
	・補助率 県 1/2	

【安全・安心な県産農産物の供給体制の確立】

(1) 環境にやさしい安全安心農業体制確立推進事業 23,368

消費者に信頼される食料を生産するため、土づくりを基本とした、減化学肥料、減化学合成農薬の取組を推進する。

畜産環境総合整備事業 19,361 千円

・事業内容 鹿角地区に家畜排せつ物等のリサイクルシステムを構築する。

・事業主体 農業公社

・事業期間 平成 22～23 年度

環境にやさしい農業推進体制整備事業 1,607 千円

・事業内容 エコファーマー、有機農業、GAP（農業生産工程）手法等の取組を支援する。

土壌保全対策事業 2,400 千円

・事業内容 たい肥利用を前提とした減肥基準を策定するための調査を実施する。

(2) 獣医師職員確保対策事業 15,931

不足する獣医師職員を確保するため、本県への就職を条件とした修学資金の給付、学生等へのPR等を実施する。

獣医師修学資金給付事業 12,960 千円

・事業内容 獣医学科の学生に本県への就職を条件に修学資金を給付

・貸付額 上限月額 12 万円

受験者確保対策事業 2,971 千円

・事業内容 インターンシップ受入支援、県外採用試験の実施、獣医系大学への事業PR、本県就職後の職員企画型研修の実施

(3) 土壌環境総合対策事業 39,576

平成 22 年度中に見込まれる米のカドミウム国内基準値の改正に対応し、汚染米の生産防止支援を行い、安全・安心な秋田米の生産流通を確保する。

・事業内容 ファイトレメデーション技術実証、新基準値に対応した土壌汚染地域特定調査、カドミウム汚染米の買入・処理等

4 他産業との融合による多様な付加価値の創出

【他産業との融合・連携による多様な新ビジネスの展開】

(1) 農業発、新ビジネス展開支援事業 19,416

他産業との連携・融合を目指す農業法人や直売組織への支援を行う。

農業法人等プラットフォーム整備事業 2,009 千円

・事業内容 中・外食企業等への農産物納入業者等とのネットワークの構築、専門家による新ビジネスに向けた相談会の実施等

- 他産業との連携ビジネス実践事業 5,000 千円
 新たなビジネスに挑戦する農業法人や直売組織等を支援する。
- ・事業内容 経営の多角化への助成
 直売所の新たなステップアップへの助成
 「看板スイーツ」共同開発費の助成
 - ・補助先 農業法人、直売所、地区直売連絡会等
- 連携ビジネスサポート事業 11,437 千円
- ・事業内容 法人経営専門員の設置、法人化に向けた座談会・研修会、
 税理士等への相談活動、農山漁村女性ビジョン推進会議等
- 市町村等との協働による新ビジネス研究事業 970 千円
- ・事業内容 リエゾンオフィス機能の強化、
 市町村等との協働による試験研究の推進

【食・農・観連携の促進】

- (1) ⑧農山漁村コミュニティ・ビジネス総合推進事業 95,566
- 県内農山漁村の活性化を図るため、農業、食、観光を連携させたコミュニティ・ビジネスを推進する。
- ビジネスモデル実証事業 6,567 千円
- ・事業内容 地域資源を活用した旅行商品の開発(2地区)
 棚田オーナー制度(1地区)
- 地域資源活用型雇用創出事業 59,798 千円
- ・事業内容 県内大規模直売所やNPO法人等において県産農産物の販
 推売進や地域情報の発信を行う人材を育成する。
 - ・雇用者数 17人
- コミュニティ・ビジネス推進緊急雇用創出事業 19,885 千円
- ・事業内容 県内IT関連企業等において、グリーン・ツーリズムの情
 報発信等を行う者を雇用する。
 - ・雇用者数 5人
- 中山間地域土地改良施設等保全対策事業 5,116 千円
- ・事業内容 水田や地域用水路等の多面的機能を活用し、地域活性化を
 推進する「ふる里・水と土指導員」等を養成・支援する。
- グリーン・ツーリズム推進事業 4,200 千円
- ・事業内容 地域による体験型修学旅行や子供プロジェクト等の受入体
 制づくりを支援・育成する。

【豊かな水田資源を活用した米粉ビジネスの活性化】

- (1) ⑧米粉製粉施設整備事業 400,000
- 本県の米粉用米の安定的な需要を創出するため、製粉施設整備を支援する。
- ・事業主体 民間企業
 - ・補助率 国1/2以内
 - ・処理能力 1,440 t/年

【グローバルな産地間競争に打ち勝つ木材総合加工産地・あきたの確立】

(1) 木材産業振興臨時対策事業

752,351

木材産業を推進するため、間伐材利用拡大への取組や、高性能林業機械、木材加工流通施設整備等への支援を行う。

流通経費支援事業（再掲 23 頁） 60,963 千円

- ・事業内容 間伐材の運搬経費に対する助成
- ・対象者 森林組合等
- ・助成額 50km～100km 1,000 円/m³（定額）
100km 以上 2,000 円/m³（定額）

木造公共施設等整備事業 165,045 千円

- ・対象施設 能代南中学校武道場ほか 5 施設
- ・助成額 床面積 135 千円/ m²（定額）
内装費 45 千円/ m²（定額）
材料費 50 千円/ m³（定額）

高性能林業機械等導入事業 96,621 千円

- ・対象者 県内林業業者等
- ・台数 14 台（伐倒、造材機等）
- ・補助率 購入価格の 1/2 上限

木材加工流通施設等整備事業 350,614 千円

- ・対象者 県内木材加工業者
- ・施設数 7 施設（人工乾燥機、チップ製造機械等）
- ・補助率 整備費の 1/2 上限

木質バイオマス利用施設等整備事業 49,900 千円

- ・対象者 (協)秋田スギ乾燥センター
- ・事業内容 木くず焚きボイラーの導入（1 基）
- ・補助率 定額

森林境界の明確化事業 5,400 千円

間伐材安定供給コスト支援事業（再掲 23 頁） 9,000 千円

地域協議会運営事業 14,808 千円

(2) 林業・木材産業構造改革事業

60,618

林業の担い手の育成、競争力ある木材産地の形成と地域材の安定的な供給を図るため、林業・木材産業の構造改革を推進する。

高性能林業機械等の導入 35,690 千円

- ・事業主体 民間企業等
- ・補助率 国 1/3、4.5/10

木質バイオマス施設の整備 17,831 千円

- ・事業主体 大館市
- ・事業内容 保育園で使用するペレットボイラーの設置
- ・補助率 国 1/2

人工乾燥施設に対するリース料金の補助等 7,097 千円

- ・事業主体 秋田県木材産業協同組合連合会等
- ・補助率 3/10

県民参加による脱少子化戦略

1 全ての県民が少子化克服に向け積極的に行動する意識醸成と体制づくり

【少子化克服のための県民運動の展開】

(1) 官民協働による“脱少子化あきた”総合推進対策事業 343,207

少子化問題を解決するため、産業振興や雇用創出、子育て・教育力の強化、結婚や出産の障壁を取り除く社会環境の整備等を総合的に推進する。

少子化政策本部推進事業 6,577 千円

- ・事業内容 少子化に関する総合アンケートの実施
内閣府リレーシンポジウム共同開催経費
「子どもの国づくり」意見交換会

脱少子化ウェブを巻き起こす行動県民会議運営推進事業 26,630 千円

- ・事業内容 県民参加によるフォーラムやイベントの開催
各種広報媒体を活用した県民への普及啓発
「子どもの国づくり推進協定」の締結推進

市町村少子化対策包括交付金事業 300,000 千円

- ・事業内容 市町村が地域固有の少子化対策事業を実施できるよう交付金を交付する。

少子化対策応援ファンド事業 10,000 千円

- ・事業内容 秋田県少子化対策基金を活用し、民間の少子化対策の取組を支援する。

【地域社会全体で少子化対策を応援する仕組みや体制の構築】

(1) 少子化対策応援ファンド基金造成事業 202,668

官民挙げて地域社会全体で少子化対策に取り組むため、民間の少子化対策事業を支援する資金として秋田県少子化対策基金を造成する。

- ・造成額 200,000 千円
- ・運用益 668 千円
- ・寄付金額 2,000 千円

2 若者が「ふるさと秋田」で誇りを持って暮らせる環境づくり

【新規学卒者の県内就職・就農の促進】

(1) 高校生スキルアップ支援事業 3,660

就職を希望する高校生等に対し、各種講座を開設して実践的な技能のスキルアップを図る。

- ・開設講座 ビジネスマナー講座、資格対策講座等

(2) 県内就職促進事業

147,275

新規学卒者等の県内就職促進や県内企業の人材確保、雇用の安定を図るため、マッチング機会の提供、相談事業、各種支援を行う。

学卒者等就職促進事業 48,632 千円

高校、大学等の学卒者を対象にマッチング機会の提供を行うほか、大手就活サイトを活用した県出身学生のフォローアップを行う。

また、求職者に対する個別カウンセリング等を実施し、就職に関するワンストップサービスを提供する。

あきたで就職応援事業 3,894 千円

）面談機会確保事業

県外合同就職説明会・面接会へ参加する県内企業への助成を行う。

・助成内容 各社1名分の交通費（仙台会場38社、東京会場60社）

）就活バス（ジョブワゴン）事業

仙台及び東京から大型バスを運行し、県外学生の合同就職説明会（秋田会場）への送迎を行う。

㊦若年者トライアル雇用報奨金事業 16,968 千円

国の試行雇用奨励金の活用後、若年者を常用雇用した事業主に対し報奨金を支給する。

・助成対象 雇入日の時点で24歳以下の者を常用雇用した事業主

・助成内容 上限12万円（4万円/月×3ヶ月）

あきた産業人材育成事業 3,093 千円

・事業内容 地元企業魅力発見セミナー、早期離職防止プログラム研修

秋田県地域若者サポートステーション設置運営事業 4,794 千円

地域若者サポートステーションを設置し、ニート等の若者の自立を支援するためのカウンセリング等を行う。

・設置場所 フレッシュワークAKITA（秋田テルサ内）

サポートステーション・サポート事業 16,942 千円

ニート等の若年者に対する就業支援のため、ジョブトレーニングや職場体験、コミュニケーション能力向上研修等を行う。

Aターン就職促進事業 25,418 千円

・事業内容 Aターン促進専門員、雇用労働アドバイザー、Aターン・出稼ぎ相談員の設置等

求職者総合支援センター設置事業 4,664 千円

解雇や雇い止めにより離職した非正規労働者、中高年齢者等の生活の安定を図るため、「求職者総合支援センター」を設置する。

中小企業雇用安定サポート事業 22,870 千円

中小企業緊急雇用安定助成金等に関する説明会の実施、相談体制の整備、申請手続き等への支援等を行う。

【Aターン就職や県外からの移住・定住を促進するための支援】

(1) 秋田移住交流推進事業

14,542

本県への移住交流を推進するため、市町村やNPO等の活動を支援するとともに、移住交流に関する各種情報を発信する。

秋田暮らし魅力発信事業

3,861千円

・事業内容 市町村・NPO等の研修、移住交流の実践事業、秋田暮らしお試し事業、官民による移住交流の推進等を実施する。

定住支援総合情報ホームページリニューアル事業

3,579千円

・事業内容 移住交流の情報発信を強化するため、移住支援に関する総合情報サイトを構築する。

私の故郷づくり促進事業

7,102千円

・事業内容 交流人口の拡大、移住・二地域居住等を促進するため、首都圏でのPRイベントや地元住民との交流会を実施する。

(2) 県内就職促進事業(再掲 32頁)

147,275

3 夢を持ち安心して家庭を築ける環境づくり

【出会いと結婚の支援】

(1) すこやかあきた出会い応援事業

2,000

社会全体で男女の出会いを応援するため、出会いの場を創出するイベント開催や関連情報を提供する。

・事業内容 民間団体の出会いイベント実施に対する助成

(2) 出会い・結婚支援事業

28,441

独身男女の出会いと結婚を支援するため、「あきた結婚支援センター」を運営し、市町村や企業・団体等との支援ネットワークの構築や、各地で行われる出会いイベント等を支援する。

・事業内容 結婚コーディネーター等の配置 5人
地域で活躍する結婚サポーターの養成
経済団体やNPO等による協力会の設置
意見交換会の開催
出会いイベントに関するセミナー
モデルイベントの開催等

・委託先 財団法人秋田県青年会館

【企業による「仕事と育児・家庭の両立支援」の促進】

- (1) ①仕事と育児・家庭の両立支援奨励金事業 14,155
仕事と育児・家庭が両立できる職場環境づくりを推進するため、事業所に対し奨励金を支給する。
・再雇用奨励金 500 千円
結婚、出産等で退職した労働者を再雇用した場合
・管理職休業等奨励金 200 千円
管理職が育児、介護に伴う短時間勤務、介護に伴う休業を取得した場合
- (2) 子育てしやすい職場づくり推進事業 11,960
仕事と育児の両立支援の取組を企業に促すとともに、子育て応援企業を表彰する。
・事業内容 県内3地区に両立支援促進員を配置
両立支援の取組の成果を上げた企業の表彰等
- (3) お父さん変身応援事業 3,851
父親の積極的な育児参加を促進するための普及啓発を行うほか、男性の育児休業取得の促進を図る。
・事業内容 お父さん向け子育て講座を開催するNPO等に対する助成
男性の育児休業取得に対する奨励金の支給等

4 安心とゆとりを持って子育てを楽しめる環境づくり

【安心して出産できる環境づくり】

- (1) ①妊娠・出産への健康づくり支援事業 270,500
母体健康増進支援事業 218,900 千円
妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、妊婦健診を公費で実施する市町村に対し、当該経費の一部を助成する。
) 妊婦一般健康診査事業
・補助内容 妊婦1人につき上限63千円(受診券9回分)
・補助率 5回を超え14回までの分について秋田県妊婦健康診査臨時対策基金から1/2(市町村1/2)
) 妊婦歯科健康診査事業
・補助内容 妊婦1人1回につき上限4千円
・補助率 県1/2(市町村1/2)(受診券1回分)
幸せはこぶコウノトリ(不妊治療総合支援)事業 44,939 千円
「不妊専門相談センター」において、面接や電話相談を行うほか、体外受精及び顕微授精を行った夫婦に対し治療に要する費用の一部を助成する。
・補助内容 上限額1回につき15万円(1年に2回まで)
・助成期間 5年
・補助対象 夫婦合算所得(控除後)730万円以内
・補助率 国1/2 県1/2

思春期からの健康づくり支援事業 3,281 千円
中学・高校生に対する性教育やピアカウンセリング等を行う。

- ・事業内容 産科医を活用した性教育講座の開催
専門相談医による電話相談の実施
看護大学生を活用したピアカウンセリングの実施等

難聴児補聴器購入費助成事業 3,380 千円

聴覚障害児に対する補聴器の購入助成を行う。

- ・補助内容 補聴器購入に要する経費の一部を助成
- ・実施主体 市町村
- ・対象者 30db 以上 70db 未満の軽中度の聴覚障害児
- ・補助率 県 1/3

【子育て家庭に対する経済的支援の拡充】

(1) すこやか子育て支援事業 1,408,496

子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、乳幼児の保育料を助成する。

保育料助成事業 1,322,452 千円

- ・事業内容 0～6歳児の保育料を助成する。
(一定基準を超える所得の世帯を除く)
- ・補助率 所得税非課税世帯 1/2 所得税課税世帯 1/4
(ただし、平成17年4月1日以前生まれは1/4)
- ・経過措置 平成18年4月1日以前生まれの第3子以降
助成率 10/10(所得制限なし)
- ・負担割合 県 1/2 (市町村 1/2)

ひとり親家庭児童保育料助成事業 86,044 千円

- ・事業内容 ひとり親家庭の0～6歳児の保育料を助成する。
(一定基準を超える所得の世帯を除く)
- ・補助率 1/2(ただし、平成17年4月1日以前生まれは1/4)
- ・経過措置 平成19年4月1日以前生まれで所得税額1,500円未満の
世帯 助成率 7/10
- ・負担割合 県 1/2 (市町村 1/2)

(2) 福祉医療費補助事業(乳幼児) 518,516

乳幼児医療費自己負担分を助成する。

- ・補助先 市町村
- ・補助率 県 1/2(市町村 1/2)

(3) 子ども手当・児童手当県負担金 1,958,463

中学校修了前までの児童を対象に手当を支給する。

子ども手当県負担金 1,643,332 千円

- ・対象期間 平成22年4月～平成23年3月
- ・支給額 1人につき月額13千円

児童手当県負担金 315,131 千円

- ・対象期間 平成22年2月～3月

(4) 児童扶養手当支給費	338,717
離婚等により父親又は母親と生計を同じくしていない児童を対象に手当を支給する。	
・支給月額 全部支給：41,720円/第1子 一部支給：41,710円～9,850円/第1子 第2子加算5,000円、第3子以降3,000円加算	
(5) 育英事業助成費	998,689
(財)秋田県育英会に対し、奨学金貸与及び育英寮の運営に必要な経費を助成する。	
奨学金事業	
・育英奨学金(大学) 月額貸与 50千円 貸与人員 350名	
・高等学校奨学金 月額貸与 18～35千円 貸与人員 500名	
・入学一時金奨学金 貸与金額 30～100万円 貸与人員 270名	
学生寮運営事業	
・男子寮 東京寮(収容人員119名)	
・女子寮 ビューリー千秋(収容人員80名)	
(6) ⑧私立高等学校就学支援事業	439,116
保護者の経済的負担の軽減を図るため、就学支援金を支給するとともに、入学料及び授業料の軽減を行う私立高等学校に助成する。	
私立高校生就学支援金 388,358千円	
・事業内容 就学支援金の支給	
・補助額 118,800円(低所得者は237,600円又は178,200円)	
私立高等学校授業料軽減補助 36,228千円	
・事業内容 授業料と就学支援金の差額を軽減する私立高等学校に対する助成	
・補助率 県10/10	
私立高等学校入学料軽減補助 14,530千円	
・事業内容 入学料の軽減を行う私立高等学校に対する助成	
・補助率 県10/10(又は1/2)	
【働きながら子育てできる環境づくり】	
(1) 子どもの居場所づくり促進事業	252,715
市町村が行う放課後児童クラブ及び民間児童館の運営や放課後児童クラブの設置に要する経費に対して助成する。	
放課後児童健全育成事業 193,648千円	
・クラブ数 154クラブ	
・補助率 国1/3 県1/3	
障害児受入推進事業 8,378千円	

・クラブ数 16クラブ	
・補助率 国 1/3 県 1/3	
小規模放課後児童健全育成事業	2,808 千円
・クラブ数 8クラブ	
・補助率 県 1/2	
民間児童館活動事業	21,021 千円
・児童館 29カ所、児童センター 4カ所	
・補助率 国 1/3 県 1/3	
児童厚生施設等整備事業	14,082 千円
・対象施設 (仮称)放課後児童健全育成施設「ゆざわっ子」	
・補助先 湯沢市	
・補助率 国 1/3、県 1/3	
放課後子ども環境整備事業	12,778 千円
・補助内容 既存施設の改修、備品購入	
・補助先 能代市、大仙市、横手市	
・補助率 国 1/3、県 1/3	

(2) 保育対策等促進事業

93,448

一時預かり、休日保育、病児・病後児保育事業等を実施する市町村に対し助成する。

一時預かり事業	30,600 千円
・実施箇所 86カ所	
・補助率 国 1/3 県 1/3	
休日保育事業	8,232 千円
・実施箇所 15カ所	
・補助率 国 1/3 県 1/3	
病児・病後児保育事業	46,816 千円
・実施箇所 25カ所	
・補助率 国 1/3 県 1/3	
㊦病児・病後児保育(体調不良児対応型)促進事業	4,800 千円
・実施箇所 9カ所	
・補助率 県 1/3	
㊦待機ゼロ保育事業	3,000 千円
・実施箇所 15カ所	
・補助率 県 1/3	

(3) 保育所運営費負担金

1,533,124

市町村が私立保育所に支弁する運営費の一部を負担する。

- ・事業内容 私立保育所運営費の一部負担
- ・負担割合 国 1/2 県 1/4 市町村 1/4

(4)	保育所整備等特別対策事業	869,780
	子どもを安心して育てられる体制を整備するため、保育所の改築等に対して補助する。	
	・事業内容 保育所の改築等に対する助成 保育の質の向上のための研修事業等に対する助成 感染症対策のための備品やAED購入に対する助成	
(5)	私立学校運営助成事業(預かり保育推進事業費補助)	131,620
	預かり保育を行うための経費に対し助成する。	
	・補助対象 預かり保育を実施する私立幼稚園	
	・補助率 国1/2 県1/2	
(6)	私立幼稚園整備事業	19,720
	私立幼稚園の教育環境を整備するため、施設整備や園舎の耐震診断等に対し助成する。	
	・事業内容 改築、耐震診断に対する助成 遊具等環境整備に対する助成	
(7)	⑧病院内保育所支援事業	28,485
	仕事と育児が両立できる雇用環境づくりを推進し、医療従事者の離職防止を図るため、病院内保育所の設置、運営に要する経費に対し助成する。	
	・補助先 民間病院(中通総合病院ほか3病院) 公的病院(由利組合総合病院)	
	・補助率 2/3(国1/3 県1/3) 公的病院の運営費補助は県1/3(国庫補助対象外)	
【地域全体で子育てを支援するための体制づくり】		
(1)	⑧地域の子育て力向上事業	19,788
	子育て支援を促進し、地域ぐるみの支援体制を構築する。	
	子育て家庭優待事業	10,511千円
	協賛ステッカー・ガイドブック等の作成、記念イベント実施に要する経費の助成等	
	親支援プログラム普及事業	4,618千円
	親支援プログラム及びファシリテーター研修会を開催する経費に対する助成等	
	子育て支援者研修事業	391千円
	子育て支援者研修会の開催	
	子育てサポーター育成臨時対策事業	4,268千円
	スキルアップ・組織化研修、病児・病後児サポーター養成講習等	
(2)	⑧子育て情報発信事業	6,624
	子育て情報の発信や情報の共有を図るため、ホームページを制作するほか、子育て環境と意識に関する調査を行う。	

- (3) 地域子育て支援推進事業 3,758
 地域で子育てを支える環境を整備するため、子育て支援団体のネットワーク化の取組等を行う。
 ・事業内容 子ども・子育て支援推進協議会の開催、子ども・子育て支援月間のPR等
- (4) 子育て支援拠点強化事業 2,303
 地域の実情に応じた子育て支援拠点の機能向上や人材の資質向上等の強化を図る取組に対し助成する。
 ・事業内容 賃貸物件による子育て支援拠点整備の助成(横手市)
 子育て支援を行うNPO立ち上げ経費の助成(秋田市)
- (5) ⑧学校・家庭・地域を結ぶ総合推進事業 92,718
 地域全体で教育に取り組む体制づくりを進めるため、学校・家庭・地域の連携協力を進める市町村に対し助成する。
 放課後子ども教室推進事業 40,778 千円
 ・事業内容 推進委員会の設置及び指導者研修
 安全管理員・学習アドバイザーの配置
 ・補助率 国 1/3 県 1/3
 学校支援地域本部事業 51,940 千円
 ・事業内容 学校と地域を結ぶ「地域コーディネーター」の設置
 学校支援ボランティアの育成
 ・補助率 国 1/3 県 1/3 (H20 開始分は国 10/10)
- (6) 不登校・いじめ問題等対策事業 76,720
 生徒が抱えこんでいるストレスや不安等を解消するため、中学校・高校にスクールカウンセラー、心の教室相談員等を配置する。
 ・事業内容 スクールカウンセラー配置 中学校 33 校、高校 6 校
 心の教室相談員配置 17 人
 スクールソーシャルワーカー配置 教育事務所等 4 人
 「すこやか電話」設置(フリーダイヤル)

いのちと健康を守る安全・安心戦略

1 生活習慣病予防の推進

【生涯を通じた生活習慣病予防対策の推進】

- (1) メタボリックシンドローム予防対策事業 43,019
将来における生活習慣病の罹患者を減少させるため、メタボリックシンドロームの予防に関する啓発等を実施する。
・事業内容 街頭キャンペーン、メタボ予防ガイドの実践検証、企業訪問による特定健康診査の普及啓発、栄養相談の実施等
- (2) 秋田で元気に！生活習慣改善事業 10,771
生活習慣病の罹患者を減少させるため、食生活、運動、喫煙等の生活習慣の改善に関する啓発活動を実施する。
・事業内容 減塩とバランスのとれた食生活のための県民運動、健康づくりサポーター等の活動支援、たばこ対策に係る普及啓発等
- (3) 歯科保健医療推進事業 25,733
むし歯の予防を図るため、市町村におけるフッ化物洗口事業を支援するほか、8020運動の普及啓発等を行う。
・事業内容 フッ化物洗口の実施に係る市町村への補助や実施施設への巡回指導、歯科医師会への歯科保健指導の委託等

2 総合的ながん対策の推進

【がん検診の受診率の向上】

- (1) がん検診推進事業 42,772
がん検診の普及啓発のため、がん検診受診勧奨センター（仮称）の設置、休日のがん検診の実施に係る検診団体への支援等を行う。
がん検診受診勧奨事業 11,488 千円
がん検診受診勧奨センター（仮称）を設置し、未受診者に対する勧奨や検診情報の提供を行う。
・委託先 (財)秋田県総合保健事業団
がん検診受診促進助成事業 7,974 千円
検診団体が行う休日のがん検診に伴う掛かり増し経費に対し助成
・補助率 県 2/3
子宮がん検診助成事業 4,394 千円
若年層の子宮がん検診を促進するため、市町村が行う子宮がん検診事業に要する経費に対し助成する。
・補助率 県 1/2

がん検診受診促進企業連携事業 11,235 千円

企業と連携し、がん検診の受診啓発活動等を行う。

・委託先 (財)秋田県総合保健事業団、県医師会等
地域がん登録事業 7,681 千円

地域のがん患者の情報(罹患率、死亡情報、生存率等)を収集し、県内
のがん罹患データの解析を行う。

・委託先 (財)秋田県総合保健事業団

【質の高いがん医療の提供】

(1) がん医療対策推進事業

252,086

がん死亡率の低減を図るため、がん診療連携拠点病院等への事業費及びがん治療機器の整備費の補助、がん治療に関する調査研究委託等を行う。

がん診療機能等強化事業 90,000 千円

・補助率 国 1/2、県 1/2 (県指定については県 10/10)

・補助先 秋田赤十字病院ほか9医療機関

がん治療に関する調査研究委託事業 16,559 千円

・委託先 秋田大学医学部附属病院(腫瘍センター)

⑧放射線治療機器等整備事業 140,000 千円

・補助率 県 1/2

・補助先 由利組合総合病院

がん医療従事者育成支援事業 2,000 千円

がん認定看護師の資格取得に係る体制整備に要する経費に対し支援する。

・補助先 がん診療を実施する医療機関

・補助率 国 1/4、県 1/4

緩和ケア推進事業 1,615 千円

がんの緩和ケアに係る医療従事者への研修を行う。

・委託先 県医師会、秋田県緩和ケア研究会

がん相談支援推進事業 1,583 千円

がんサロンの設置運営に係る支援やがん相談員の育成等を行う。

がん対策推進計画進行管理費 329 千円

がん対策推進計画の進行管理等を行う。

3 心の健康づくり・自殺予防対策の推進

【自殺予防総合対策の推進】

(1) ⑧心はればれ県民運動推進事業

100,501

市町村、民間団体と連携し、自殺予防対策に関する研修や地域の実情を踏
まえた自殺予防の取組を推進し、自殺者数の減少を図る。

・事業内容 地域自殺対策緊急強化事業

心の健康づくり推進事業

「あきたいのちのケアセンター」における相談実施

(2) 友愛訪問活動強化支援事業

6,598

在宅高齢者とその家族を支援するため、老人クラブが行う友愛訪問活動の経費に対し助成する。

県老人クラブ連合会補助金	989 千円
市町村老人クラブ連合会補助金	1,123 千円
老人クラブ補助金	4,486 千円

4 医療提供体制の整備

【総合的な医師確保対策の推進】

(1) 医師確保総合対策事業

350,076

医師の県内定着を図るため、医学生等に対して修学資金等を貸与するほか、研修医や即戦力となる医師を確保するための活動を幅広く行う。

地域医療従事者医師修学資金等貸与事業 230,706 千円

- ・貸付対象 継続貸付枠 70 人
新規貸付枠 43 人(医学生 37 人、大学院生 3 人、研修医 3 人)
- ・貸与月額 医 学 生 150 千円(自宅通学は 100 千円)
大 学 院 生 300 千円
研 修 医 200 千円

総合地域医療推進学講座設置事業 35,000 千円

秋田大学医学部に地域医療に関する寄附講座を設置する。

- ・設置期間 平成 20 年 10 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日
- ・寄附金額 総額 157,500 千円
平成 20 年度 17,500 千円、平成 21～24 年度各 35,000 千円

鹿角地域医療推進学講座設置事業 25,000 千円

岩手医科大に医師派遣型の寄附講座を設置する。

- ・設置期間 平成 22 年度～平成 26 年度
- ・寄附金額 総額 125,000 千円(平成 22～26 年度...各 25,000 千円)

産科等医療体制特別対策事業 43,890 千円

分娩手当を支給する分娩取扱機関への助成、女性医師の就業相談窓口の設置、女性医師の再就職支援のための研修等を行う。

- ・分娩手当 10 千円/件
- ・補助率 国 1/3、県 1/3

専門医研修レベルアップ事業 1,726 千円

専門研修医及び指導医を対象とした短期海外研修を行う。

- ・委託先 秋田大学医学部
- ・研修先 メイヨークリニック

その他 13,754 千円

指導医講習会、研修医講習会、高校生を対象にしたセミナー、県内病院での勤務を希望する医師に対する就職先の斡旋・照会等を行う。

(2) ㊦地域医療再生事業 (医師確保対策)	5 8 2 , 6 0 1
医師の県内定着を図るため、医療シミュレーションセンターの整備、寄附講座の設置、医療機関への医療秘書の育成に係る補助、県の要請により診療応援を行う医師に対する手当の支給等を行う。	
医療シミュレーションセンター整備事業	389,130 千円
・事業主体 秋田大学医学部	
・補助率 県 10/10	
・面積等 3階建 延べ床面積 1,200 m ²	
地域医療連携寄附講座設置事業	130,000 千円
秋田大学医学部に医師派遣型の寄附講座を設置する。	
・設置期間 平成 22 年度 ~ 平成 25 年度	
・寄附金額 総額 520,000 千円 (130,000 千円 / 年)	
医療秘書等配置促進事業	15,726 千円
医療秘書の育成に要する経費の一部を補助する。	
・給与助成上限額 70 千円 / 人・月	
・受講料助成単価 33 千円 / 人	
地域勤務医手当支給事業	22,000 千円
県の要請により応援診療を行う医師に対し手当を支給する。	
・手当額単価 応援診療 1 回あたり 50 千円	
・補助率 県 10/10	
医師配置計画等策定事業	20,000 千円
県内の二次医療圏における診療科毎の必要医師数等を調査分析し、医師配置計画を策定する。	
救急医療の適正受診の普及・啓発事業	5,745 千円
軽症患者の安易な時間外受診、救急外来受診の自重等について、テレビ CM等を活用して、普及啓発を行う。	
(3) 臨床研修病院支援事業	5 6 , 2 0 1
研修医の確保・定着を図るため、研修体制の充実に向けた取組を行う臨床研修病院に対し助成する。	
・事業内容 医療秘書配置への助成 臨床研修医の学会、実習等への参加経費への助成 臨床研修医の賠償責任保険料負担への助成	
・対象施設 県内の臨床研修病院 (自治体病院を除く)	
・補助率 県 1/2	
(4) 看護師等養成所運営費補助金	1 4 6 , 3 3 8
質の高い看護職員の養成のため、看護師等養成所の運営費に対し助成する。	
・補助先 看護師養成所等 5 校	
・補助率 国庫補助事業 国 1/2 県 1/2	
(5) ㊦病院内保育所支援事業 (再掲 38 頁)	2 8 , 4 8 5

【救急・周産期医療体制の充実】

(1) 政策的医療関係施設運営費補助事業

339,897

広域的医療機能の円滑な運営を図るため、救命救急センター、神経病センター、成人病医療センターに対し運営費を助成する。

救命救急センター 232,392 千円

- ・補助先 秋田赤十字病院
- ・補助率 国庫補助事業 国 1/3 県 2/3
県単独事業 県 10/10

地域救命救急センター 66,754 千円

- ・補助先 厚生連(平鹿総合病院)
- ・補助率 県 2/3

神経病センター 24,568 千円

- ・補助先 秋田赤十字病院
- ・補助率 県 10/10

成人病医療センター 16,183 千円

- ・補助先 (財)秋田県成人病医療センター
- ・補助率 県 10/10

(2) 救急医療対策事業

335,231

救急医療体制の円滑な運営及び向上を図るため、救急医療研修及び普及啓発を行うほか、地域の中核的な救急医療を担う医療機関に対し助成する。

救急医療研修及び普及啓発事業 62,832 千円

研修会の実施・普及啓発、救急救命士受入病院に対する助成、災害・救急医療情報システムの運営等

救急医療支援事業 200,229 千円

救急医療機関の運営費に対する助成

- ・対象病院 県内の中核的な救急告示病院(自治体病院等を除く)
- ・補助率 県 2/3

㊦救急勤務医支援事業 67,944 千円

救急医療に従事する医師の休日・夜間手当に対する助成

- ・補助率 国 1/3 県 1/3
- ・基準額 休日日中(13,570 円/人・日)、夜間(18,659 千円/人・日)

㊦病診連携支援事業 4,226 千円

救急告示病院が行う休日・夜間の救急医療について、地域の診療所医師が非常勤医師として診療を行う場合の雇上げ経費等に対し助成する。

- ・補助率 国 1/3 県 1/3

(3) ㊦救命救急センター等設備整備事業

68,848

二次医療圏で対応困難な特殊な政策的医療を県民に提供するため、救命救急センター等の設備の更新、高度化に要する経費に対し助成する。

- ・補助先 秋田赤十字病院
- ・補助率 国 1/3 県 1/3

(4) ㊦周産期医療体制整備事業

325,304

安心して出産できる環境を整備するため、周産期母子医療センター等の運営、設備整備に要する経費の助成、助産師の資質向上研修等を行う。

総合周産期母子医療センター運営費補助事業 149,483 千円

・補助先 秋田赤十字病院

・補助率 国庫補助事業 国 1/3 県 2/3 (一部県単嵩上げ補助あり)

地域周産期母子医療センター運営費補助事業 35,630 千円

・補助先 大館市立総合病院、平鹿総合病院

・補助率 国庫補助事業 国 1/3 県 1/3 (一部県単嵩上げ補助あり)

産科医療機関確保事業 91,240 千円

・補助先 鹿角組合総合病院、北秋田市民病院、雄勝中央病院、市立角館総合病院

・補助率 国 1/2 県 1/2

周産期母子医療センター設備整備事業 47,648 千円

・補助先 秋田赤十字病院

・補助率 2/3 (国 1/3、県 1/3)

周産期医療連携強化及び助産師活用推進事業 1,303 千円

周産期死亡実態調査、症例検討会、研修会等の実施

【地域の中核的な病院の医療機能の強化と高度医療の充実】

(1) 厚生連病院移転新築支援事業

2,180,636

厚生連病院の医療機能の強化を図るため、施設整備に伴う諸経費に対し助成する。

- ・助成内容 旧施設の解体費及び処分費(平鹿総合病院、北秋田市民病院、鹿角組合総合病院)
既整備済施設に係る利子補給分等

(2) 医療提供体制整備費補助事業

69,528

地域医療の充実を図るため、医療機関の医療設備整備に対し助成する。

へき地医療拠点病院設備整備事業 15,750 千円

・事業内容 3次元眼底像撮影装置

・補助先 厚生連(平鹿総合病院)

・補助率 国 1/2 県 1/2

産科医療機関設備整備事業 1,085 千円

・事業内容 分娩監視記録装置

・補助先 厚生連(雄勝中央病院)

・補助率 国 1/2 県 1/2

共同利用施設設備整備事業 32,186 千円

・事業内容 デジタルイメージングシステム

・補助先 成人病医療センター

・補助率 国 1/3 県 1/3

病院群輪番制病院設備整備事業	9,310 千円
・事業内容 大動脈バルーンポンプ	
・補助先 横手市(平鹿総合病院)	
・補助率 国 1/3 県 1/3	
在宅歯科診療初度設備整備事業	11,197 千円
・事業内容 ポータブルユニット等導入	
・補助先 6 歯科診療所	
・補助率 国 1/3 県 1/3	

(3) ⑧大仙・仙北医療圏整備事業(地域医療再生基金) 18,473

大仙・仙北二次医療圏において、機能分化と連携による切れ目のない医療提供体制を確立するため、医療機能の充実強化、脳卒中医療体制の再構築、医療連携の推進、救急医療体制の強化に係る事業を行う。

- ・事業内容 救急医療に従事する医師の休日・夜間手当に対する助成
休日の救急医療に係る非常勤医師の雇上経費の助成
クリティカルパス導入に向けた検討会の実施
仙北組合総合病院の改築等に係る協議会の実施
地域医療支援センターの運営

(4) ⑧北秋田医療圏整備事業(地域医療再生基金) 199,852

北秋田二次医療圏において、限られた医療資源の活用と圏域を越えた連携による地域医療再生を目指すため、医療資源の有効活用、救急医療体制の再構築、過疎地域の在宅医療体制強化に係る事業を行う。

- ・事業内容 救急医療に係る機器整備費の助成
ドクターヘリ導入に向けた検討会等の実施
救急医療に従事する医師の休日・夜間手当に対する助成
休日の救急医療に係る非常勤医師の雇上経費の助成
救急医療の宿日直に係る掛かり増し経費の助成
地域医療支援センター設置に係る協議会の開催

(5) ⑧秋田県医療政策会議(仮称)設置事業 1,052

県の医療政策に対する提言を受ける場として、秋田県医療政策会議(仮称)を開催する。

- ・開催回数 年3回程度
- ・構成員 医師会、公立病院、公的病院、民間病院、
医育機関等の関係者 10名程度

5 県民の公平な受診機会の確保

【居住地等に起因する地理的ハンディキャップの解消】

(1) へき地医療対策事業

22,948

容易に医療機関を利用できない地区の住民に対する医療の確保を図るため、へき地医療支援機構の設置運営や無医地区の巡回診療等に要する経費の助成等を行う。

へき地医療支援機構運営費 2,168 千円

へき地医療支援機構を設置運営し、へき地医療対策を円滑に実施する。

・委託先 厚生連(平鹿総合病院)

・負担割合 国 1/2、県 1/2

へき地医療拠点病院運営費補助金 12,600 千円

無医地区等への巡回診療やへき地診療所への医師派遣等に要する経費を助成する。

・補助先 鹿角組合病院ほか3医療機関

・補助率 3/4(国 3/8、県 3/8)

へき地診療所運営費補助金 7,454 千円

へき地診療所の運営費に対し助成する。

・補助先 男鹿市、東成瀬村

・補助率 国 2/3

へき地保健医療計画策定事業 726 千円

国の計画や本県の現状を踏まえて、秋田県へき地保健医療計画の改定を行う。

(2) 公的病院等特殊診療部門運営費補助事業

12,169

在宅医療に要する経費を医療機関に助成し、地域住民の医療を確保する。

・補助先 由利組合総合病院ほか6医療機関

・補助率 1/3(国 1/6、県 1/6)

協働社会構築戦略

1 県民の多様な活動への参加促進と協働の推進

【県民のコミュニティ活動やNPO活動への参加促進】

(1) ⑧地域コミュニティ・NPO活動参加促進事業 27,305

県民のボランティア・NPO活動への参加を促進するため、広報活動を強化するとともに、地域づくり活動に対し助成する。

- ・事業内容 NPOまつりの開催
小学生の親子等へのNPO活動スケジュール表の配布
講演会・学習会等開催への助成（上限20万円）
イベント等開催への助成（上限80万円）

2 協働の取組と新ビジネスの展開による地域活力の創造

【多様な主体の協働による地域活力の創造】

(1) ⑧地域活力創造戦略プロジェクト 21,422

秋田の地域活力を創造するため、県民発案による地域の活性化や新たなビジネス展開を図ろうとする取組を支援する。

- ・事業内容 県民発案によるプランを支援 15,594千円
上限1,000千円(5団体程度)、上限2,000千円(5団体程度)
秋田の元気応援プラン支援事業(継続分) 3,406千円
秋田を元気にするビジネス応援隊派遣事業 2,422千円

(2) 地域重点施策推進事業 80,473

地域の固有課題等を解決するため、地域振興局が戦略プロジェクトを推進するほか、事前に把握できなかった行政ニーズ等に迅速・柔軟に対応する。

- ・事業内容 地域施策推進事業、振興局調整費

(3) ⑧協働を支える基盤整備事業 55,384

NPOや企業などによる取組を促進するため、人材の育成、資金援助、活動拠点等の基盤整備を行う。

協働やコミュニティビジネスなどの好事例集の作成

あきたスギッチファンドへの支援

- ・事業内容 資金調達推進員設置経費及びファンド原資への助成等

コミュニティビジネス(CB)などの支援

- ・事業内容 CB起業への助成(上限20万円、県1/2補助)
コミュニティレストランなど地域拠点づくりへの助成(40万円、県1/2補助)
既存CBの成功事例を作るための研究会の立ち上げ等

- (4) 農山漁村コミュニティ・ビジネス総合推進事業 (再掲 29 頁) 9 5 , 5 6 6
- (5) ⑧ふるさと秋田元気創造トーク事業 4 0 4
 県民対話型行政を推進するため、知事が直接現場を訪ね、地域課題等について県民と意見交換し、政策形成に反映させる。

【新たなビジネスモデルの展開による地域活力の創造】

- (1) ⑧秋田元気ムラ G ・ B ビジネス展開支援事業 2 , 2 9 3
 高齢化等集落の自立と活性化を図るため、地域資源と高齢者の技術等を生かした新たなビジネスの展開に向けた活動等を支援する。
 ・事業内容 元気ムラ G ・ B ビジネス創生事業
 元気ムラモデルビジネス展開支援事業

3 行政と多様な主体との協働の推進

【県と市町村の協働の推進】

- (1) 地方分権推進事業 1 , 7 2 8
 地方分権について県民の理解や分権の取組を促進するため、県民、市町村及び各種団体等との意見交換会の開催やホームページの作成を行う。
- (2) ⑧県・市町村協働の地域づくり推進事業 3 , 3 5 4
 県・市町村による協働の地域づくりを推進するため、双方の連携・協力体制の強化、市町村のまちづくりや機能向上に向けた取組を支援する。
 ・事業内容 県・市町村協働政策会議事業
 県・市町村機能合体推進事業
- (3) ⑧県と市町村との協働滞納整理推進事業 5 , 6 6 9
 地方税の税込確保を図るため、県と市町村とが協働で専門的で効率的な滞納整理を行う「秋田県地方税滞納整理機構(仮称)」を設置する。
- (4) ⑧秋田を変える職員養成事業(市町村との協働推進事業部分) 3 6 , 3 8 0
 職務の遂行に必要な知識等の修得と公務員としての資質の向上を図るため、研修を実施する。
 ・事業内容 職員研修事業(市町村職員等との合同研修を含む)
- (5) ⑧あきた循環のみず推進事業 6 , 1 8 4
 下水バイオマスの利活用と併せて、汚水・汚泥を効率的に処理するため、広域・共同処理の実現可能性調査等を行う。
 ・事業内容 広域・共同処理可能性調査、焼却灰分析試験
 汚泥肥料の利活用に係る施肥マニュアル作成

(6) 市町村への権限移譲推進事業	2 5 4 , 6 9 2
住民サービスの向上と市町村による地域づくりを進めるため、知事等の権限に属する事務を市町村に移譲することに要する経費を交付する。	
・ 移譲事務 浄化槽の水質検査の報告の受理等 105 項目	
・ 交付対象 事務処理等に要する経費及び初期導入経費	
・ 交 付 先 受入市町村	
 【行政と多様な主体との協働の推進】	
(1) 県と企業の包括協定推進事業	1 , 2 2 1
秋田の元気づくりを進めるため、本県独自の内容を盛り込んだ包括協定のモデルを県内外の民間企業に提案し、秋田型の協定の仕組みを構築する。	
(2) ㊦秋田を引っ張る地域活力プロデューサー育成塾	5 , 0 0 0
熱い思いと大胆な発想により新たな地域活力を創出していく人材を育成するため、育成塾を開催しネットワーク等を構築する。	
・ 事業内容 プロデューサー育成塾 年 10 回 週末 1 泊 受講生 30 人	
(3) 白瀬南極探検 1 0 0 周年記念推進事業	2 4 , 3 8 0
秋田が誇る白瀬が南極探検を始めてから 1 0 0 周年となるのを契機に記念行事等を行い、国内外に「秋田の白瀬」を発信する。	
・ 事業内容 南極観測船「しらせ」秋田港寄港事業	
県民ミュージカル制作事業	
県内外情報発信事業	
実行委委員会への補助金	
(4) 白瀬南極探検顕彰推進事業	2 , 4 8 5
南極探検を成功させた白瀬に関する様々な資料等を収集するために、事務局職員を雇用する。	
(5) あきた型「元気ムラ」再生総合推進事業	4 1 , 9 4 2
高齢化等集落の自立と活性化を図るため、市町村と協働して総合的な集落対策を推進する。	
・ 事業内容 「元気ムラ」再生県民運動推進費	
元気なムラづくり“チャレンジ”支援事業	
「元気ムラ」プロジェクト事業	
集落応援ホームページ整備事業	
中山間地域(里地里山)観光魅力向上事業	
(6) 男女共同参画推進事業	7 , 9 1 5
県民の主体的実践活動を推進するとともに、女性チャレンジ支援や企業におけるワーク・ライフ・バランスへの取組支援等を総合的に実施する。	
・ 事業内容 地域連携ネットワーク会議の開催、あきた F・F 推進員の養成、経営者を対象としたセミナーの開催	

(7) ⑧あきた・まなVIVA!創造塾

1,459

秋田の将来を支える人材を育成するため、県・民間企業等との協働によるNPO法人の設立に向け、検討委員会等を開催する。

・事業内容 検討委員会の開催、先進事例調査

教育・人づくりの推進

1 幼保一体の教育・保育の充実

- (1) 認定こども園フォローアップ事業 3,232
認定こども園制度の普及・拡大を図るため、認定に向けた支援を行うとともに、認定こども園に対し、経費の一部を助成する。
・事業内容 子育て支援事業に係る経費への助成
公開保育研究協議会の開催
認定こども園等への指導者の派遣
- (2) 私立幼稚園整備事業(再掲38頁) 19,720

2 学校教育の充実

- (1) 秋田発・子ども双方向交流プロジェクト 14,912
児童の豊かな人間性の育成に資するため、首都圏児童等との双方向型の体験交流活動に主体的に取り組む市町村を支援する。
・事業内容 双方向交流支援事業(6組)
交流の芽支援事業(6市町村)
推進協議会・シンポジウム等の開催
- (2) ㊦あきた・まなVIVA!創造塾(再掲51頁) 1,459
- (3) 少人数学習推進事業 416,866
少人数学級体制によるきめ細かな教育を行うため、臨時・非常勤講師を配置する。
・事業内容 小学校1・2年生、中学校1年生(いわゆる30人程度学級)
臨時講師 42人
非常勤講師 100人
高校生の英語・数学・国語の学力向上のための取組
非常勤講師 20人
- (4) 小学校まなび・ふれあい充実事業 40,241
教科の専門性を生かした学習指導の充実を図るため、小学校に臨時講師を配置し、児童の学習意欲を向上させる。
・事業内容 普通学級6~7学級の小学校9校に対し臨時講師1名を配置

- (5) ①高校生未来創造支援事業 119,804
 高校教育のレベルアップと地域を支える人材育成のため、多様な人材を活用して高レベルの授業等を実施するとともに、生徒の進路決定のためのキャリア教育の充実を図る。
- 習熟度別学習推進事業 43,136 千円
 ・事業内容 メディカル・キャンプセミナー、進学コース別ハイレベル講座、習熟度別少人数学習の推進
 - プロフェッショナル活用事業 20,522 千円
 ・事業内容 思考力養成セミナー、数学科教員集中研修、大学教員、社会人講師の活用等
 - キャリア教育等推進事業 26,835 千円
 ・事業内容 キャリアアドバイザーの高校への配置
 ボランティア活動及びインターンシップの推進
 - 国内・外派遣交流事業 4,896 千円
 高校生及び教員を県外及び海外の高校に派遣し、合同学習を実施する。
 ・事業内容 国内先進校派遣交流
 高校生海外派遣・海外受入交流等
 - ものづくり教育支援事業 24,415 千円
 専門高校におけるものづくり技術の向上を図るとともに、環境に配慮したものづくりの人材育成を図る。
 ・事業内容 地域企業とのネットワーク形成
 高校生商品開発コンテストの開催
 環境ものづくりモデル事業の実施等
- (6) ①専門高校次世代対応設備整備事業 283,622
 産業社会の進展に対応した教育を行うため、産業教育設備を整備する。
 ・事業内容 専門高校(学科)の産業教育設備の整備
 新設統合校の初度調弁
- (7) 学力向上推進事業 60,557
 基礎学力の定着と向上を図るため、学習状況調査等を活用した課題の把握や指導の工夫改善、個性や能力を伸ばす教育活動に対し支援する。
 ・事業内容 学習状況調査の実施(小学校4～6年生、中学校1、2年生)
 理科支援員(大学教員や企業の技術者)の学校への派遣
 特色ある教育活動の実施市町村への助成
- (8) あきたリフレッシュ学園事業 9,003
 全国の小・中学生を対象に、自然体験や農業体験を通して自分自身をリフレッシュさせる場を提供する。
 ・実施箇所 北秋田市「まとび学園」(北秋田市に事業委託)

- (9) 私立学校運営助成事業 2,351,427
- 私立学校教育の振興を図るため、運営費等の一部を助成する。
- 一般補助 2,117,475 千円
 - ・事業内容 人件費を含む経常的経費に対する補助
 - ・補助対象 高等学校、中学校、幼稚園 71 校・園
 - 特別支援教育費補助 81,536 千円
 - ・事業内容 特別支援教育を行うための経費に対する補助
 - ・補助対象 障害児が在籍する私立幼稚園
 - 預かり保育推進事業費補助(再掲 38 頁) 131,620 千円
 - 過疎地域私立高等学校特別補助 16,296 千円
 - ・事業内容 過疎地域の私立高等学校に対する補助
 - ・補助対象 国の定める率を超えて生徒が減少している私立高等学校
 - あきた私学魅力アップ支援事業費補助 4,500 千円
 - ・事業内容 特色ある教育活動に対する補助
 - ・補助対象 私立高等学校
- (10) あきた米粉パン普及促進事業 7,456
- 地場産の米粉を使用した米粉パンの普及促進と食育を推進するため、米粉パンの提供に必要な経費の一部を助成する。
- ・対象者 県内の小・中学校、定時制高等学校、特別支援学校
 - ・助成先 秋田県学校給食会
- (11) こども総合支援エリア特別支援学校建設事業 136,490
- 盲学校、聾学校を移転改築し、秋田養護学校、勝平養護学校を再編統合して新たに総合養護学校を整備する。
- ・総事業費 約 67 億円(用地取得費を含む)
 - ・継続費設定 平成 20~22 年度
 - ・22年度事業 グラウンド、外構、植栽工事等
 - ・開校予定 平成 22 年 4 月
- (12) 北秋田地区統合高校建設事業 2,812,051
- 北秋田地区の 4 校(鷹巣農林高校、鷹巣高校、米内沢高校、合川高校)を統合して新たな校舎等を整備する。
- ・総事業費 約 38 億円
 - ・継続費設定 平成 20~22 年度
 - ・22年度事業 教室・管理棟、体育館建築工事等
 - ・開校予定 平成 23 年 4 月

- (13) 湯沢地区統合高校建設事業 2,409,213
 湯沢地区の2校(湯沢北高校、湯沢商工高校)を統合して新たな校舎等を整備する。
 ・総事業費 約39億円
 ・継続費設定 平成20～24年度
 ・22年度事業 教室・管理棟、体育館建築工事等
 ・開校予定 平成23年4月
- (14) 能代地区統合高校整備事業 64,962
 能代地区の2校(能代北高校、能代商業高校)を統合して平成25年度に開校予定の能代地区統合高校について設計等を行う。
 ・継続費設定 平成21～22年度(基本、実施設計等)
 ・22年度事業 実施設計等
- (15) 秋田中央高等学校整備事業 6,914
 秋田中央高校の改築に向けて、基本設計方針を策定する。
 ・事業内容 法令諸条件の調査、工程計画の作成等
- (16) 秋田工業高等学校整備事業 6,865
 秋田工業高校の改築に向けて、基本設計方針を策定する。
 ・事業内容 法令諸条件の調査、工程計画の作成等

3 高等教育機関の充実と地域貢献の推進

- (1) 秋田県立大学運営事業 4,010,061
 秋田県立大学の円滑な運営を図るため、運営費のうち授業料等大学の収入を除いた分について交付金を交付する。
 運営費交付金 3,837,304千円
 共済費負担金、運営推進費等 172,757千円
- (2) 国際教養大学運営事業 1,120,400
 国際教養大学の円滑な運営を図るため、運営費のうち授業料等大学の収入を除いた分について交付金を交付する。
 運営費交付金 1,098,008千円
 共済費負担金、運営推進費 22,392千円
- (3) 看護系大学・短期大学運営費補助金 518,250
 医療・福祉を担う資質の高い人材を養成・確保するため、看護・福祉系大学及び短大の運営費の一部を助成する。
 秋田看護福祉大学 287,800千円
 ・補助先 学校法人ノースアジア大学
 ・収容定員 看護学科200人、福祉学科160人

日本赤十字秋田看護大学・秋田短期大学 230,450 千円
 ・補助先 学校法人日本赤十字学園
 ・収容定員 大学看護学科 200 人
 短期大学看護学科 80 人、介護福祉学科 100 人

(4) 私立大学・短大・専修・各種学校運営費補助金 66,477
 高等教育における私学教育の振興と多様な教育機会を確保するため、私立高等教育機関の運営費の一部を助成する。
 大学・短期大学(4校) 34,769 千円
 専修学校(13校) 31,708 千円

(5) ⑧私大・短大魅力アップ支援事業 16,000
 私立大学及び短期大学が、特色ある教育プログラムの導入や積極的な地域貢献活動の推進等に取り組む際に要する経費の一部を助成する。
 ・事業内容 特色ある教育プログラムの導入等への取組
 内部改革や経営改善への取組

(6) ⑧「科学者の卵」育成事業 4,010
 科学技術の次代を担う人材を育成するため、小学生から高校生までを対象とした体系的な取組を行う。
 ・事業内容 理科系大学等との連携による科学講座の充実強化等
 ホームページの開設、検討委員会の開催等

(7) ⑧高等教育機関耐震診断費補助金 2,645
 私立高等教育機関の耐震化を促進し、安全・安心な学校生活を確保するため、校舎等の耐震診断に要する経費を助成する。
 ・補助対象 私立大学、短期大学、専修学校を設置する学校法人等
 ・補助率 国 1/3 県 1/3

4 国際社会における人材育成や地域の国際化の推進

(1) ⑧海外移住者支援事業 10,123
 南米の6県人会に対して活動費助成を行うとともに、創立50周年を迎えるブラジル秋田県人会の記念式典に訪問団を派遣する。
 在外県人会活動支援事業 1,484 千円
 ・事業内容 各県人会の規模に応じて、活動費助成を行う。
 南米訪問団派遣事業 8,639 千円
 ・事業内容 ブラジル秋田県人会の創立50周年記念式典に、知事を団長とする訪問団を派遣する。

(2) ⑧国際化戦略推進事業(再掲12頁) 35,452

自立・発展する社会づくりの推進

1 社会保障制度・福祉・医療の充実

- (1) ㊦地域生活定着支援事業 14,129
刑務所等を出所した高齢者等に対し、適切に福祉サービスを受けられるよう社会復帰を支援するため、地域生活定着支援センターを設置する。
・事業内容 地域生活定着支援センターの運営委託
- (2) 国保財政調整交付金 4,682,300
市町村国保の財政安定化を図るため、調整交付金を交付する。
・負担割合 市町村国保の保険給付費等の7%相当額
- (3) 高額医療費共同事業 870,241
高額医療費の発生による医療費負担の著しい変動を解消するため、交付金を交付する。
・負担割合 県 1/4
- (4) 保険基盤安定等負担事業 3,199,615
国保財政運営の安定化を図るため、市町村国保が行う低所得者への保険税軽減分に対し負担する。
・負担割合 保険税軽減分 県 3/4 (市町村 1/4)
保険者支援分 県 1/4 (国 2/4 市町村 1/4)
- (5) 後期高齢者医療給付費負担金 10,578,826
高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療広域連合が行う医療給付に要する費用の一部を負担する。
・負担割合 県 1/12
- (6) 後期高齢者医療保険基盤安定負担事業 2,180,477
後期高齢者医療広域連合の財政安定化を図るため、低所得者等の保険料軽減分に対し費用の一部を負担する。
・負担割合 県 3/4
- (7) 介護給付費負担金 13,504,407
介護保険法に基づき、介護保険の給付に要する費用の一部を負担する。
・負担割合 施設分 県 17.5% (国 20% 市町村 12.5% 保険料 50%)
施設以外分 県 12.5% (国 25% 市町村 12.5% 保険料 50%)

- (8) 地域支援事業交付金 3 6 1 , 5 4 9
 介護保険法に基づき、市町村が実施する地域支援事業に要する費用の一部を負担する。
 ・負担割合) 介護予防事業
 県 12.5% (国 25% 市町村 12.5% 保険料 50%)
) 包括的支援事業・任意事業
 県 20% (国 40% 市町村 20% 保険料 20%)
- (9) 特定健康診査・保健指導事業 1 0 9 , 0 6 7
 市町村国保及び国保組合の特定健診・保健指導の円滑化を図るため、費用の一部を負担する。
 ・負担割合 市町村国保：県 1/3
 国保組合：市町村国保補助基準額の 1/3
- (10) 福祉医療費補助事業 3 , 4 6 0 , 6 9 1
 医療費自己負担分を助成する。
 ・対象者 高齢身体障害者、重度心身障害(児)者 2,743,022 千円
 ひとり親家庭の児童 199,153 千円
 乳幼児(再掲 35 頁) 518,516 千円
 ・補助先 市町村
 ・補助率 県 1/2 (市町村 1/2)
- (11) 老人福祉施設等環境整備事業 1 , 0 0 8 , 0 0 0
 特別養護老人ホームの整備を行う団体に対し助成する。
 ・実施施設 山館苑(大館市)
 青山荘(北秋田市)
 永楽苑(北秋田市)
 花ごよみ(由利本荘市)
 陽光苑(にかほ市)
 たざわこ清眺苑(仙北市)
- (12) 介護職員処遇改善臨時対策事業 1 , 9 2 5 , 6 6 8
 介護職員の処遇向上のため、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に対し資金を交付する。
 ・交付率 県 10/10
- (13) 介護施設開設準備経費助成特別対策事業 2 5 2 , 1 6 2
 特別養護老人ホーム等の円滑な開設のため、施設の開設準備に要する経費に対して補助する。
 ・事業内容 職員の募集経費、開設前の職員雇い上げ経費等
 ・助成額 60 万円(入所定員 1 人当たり)

- (14) 小規模介護施設等整備促進臨時対策事業 1,688,878
 要介護者の待機者解消のため、小規模介護施設等を緊急に整備するための助成を行う。
 小規模介護施設等緊急整備事業
 ・実施主体 市町村
 ・助成額 小規模特別養護老人ホーム・小規模ケアハウス(350万円/床) 認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護事業所(2,625万円/施設) 認知症対応型デイサービス(1,000万円/施設)
 既存施設スプリンクラー設備整備事業
 ・実施箇所 63箇所
 ・助成額 1,000㎡未満(7,200円/㎡) 1,000㎡以上(13,600円/㎡)
- (15) ⑩みんなで支える認知症対策推進強化事業 15,959
 認知症高齢者を地域住民で支える体制を構築する。
 認知症地域支援体制構築等推進事業 10,420千円
 ・事業内容 モデル地域を指定し認知症支援体制を構築する。
 ・実施地域 湯沢市、羽後町
 認知症コールセンター運営事業 3,478千円
 ・事業内容 専任相談員を配置し、電話、来所による相談を行う。
 ・委託先 (財)秋田県長寿社会振興財団
 認知症対応型サービス事業管理者等養成事業 1,208千円
 ・事業内容 グループホーム等の開設者等に対する研修を行う。
 認知症地域医療支援事業 517千円
 ・事業内容 認知症サポート医、かかりつけ医を対象に認知症診断の知識・技術等を習得させる研修を行う。
 認知症介護指導者養成事業 336千円
 ・事業内容 認知症高齢者の介護に従事している介護職員に対して指導者を養成する研修を行う。
- (16) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 17,375
 高齢者が社会活動に参加できるようスポーツ、文化交流活動等を行う。
 ・事業内容 県版ねんりんピック、高齢者大学(LL大学園)、スポーツ交流会等の開催経費に対する助成
 ・補助先 (福)秋田県長寿社会振興財団(LL財団)
- (17) こども総合支援エリア療育機関整備事業 262,621
 障害児の重度・重複化等に対応し、きめ細かい療育体制を構築するため、「太平療育園」と「小児療育センター」を再編整備する。
 ・総事業費 約50億円(用地取得費を含む)
 ・施設規模 通園施設棟:RC1階、診療・入院施設棟:RC2階
 ・事業期間 平成18~22年度
 ・22年度事業 外構工事等(継続費設定)、医療・療育情報システム導入
 ・供用予定 平成22年4月

- (18) 障害児・者施設整備補助事業 335,112
 社会福祉法人等が行う施設整備に対し助成する。
 ・実施施設 軽井沢福祉園 (福)大館圏域ふくし会(大館市)
 虹のいえ (福)秋田虹の会(藤里町)
 テンダーランドリーファクトリー (福)あけとおり会(大仙市)
 ・補助率 国2/3 県1/3
- (19) 社会福祉施設耐震改修等促進臨時対策事業 1,083,484
 社会福祉施設等における耐震改修及びスプリンクラー設備を整備するための助成を行う。
 耐震化整備 919,513 千円
 ・県有施設 千秋学園
 ・補助施設 秋田市((福)秋田県厚生協会・玉葉荘)
 (福)水交会(美郷町・後三年鴻声の里)
 ・補助率 県1/2又は3/4
 スプリンクラー整備 163,971 千円
 ・補助先 秋田市((福)秋田県厚生協会・雄高園)
 秋田赤十字乳児院(日本赤十字社)
 (福)花輪ふくし会ほか9法人
 ・補助率 県3/4
- (20) 障害者自立支援等臨時対策事業 938,967
 障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、新たなサービスへの移行に必要な施設改修等や事業者の運営を安定化させるための助成を行う。
 ・事業内容 法施行に伴い減収している事業者への助成
 既存施設の新サービス移行に必要な改修
 福祉・介護人材の処遇改善措置等
- (21) 地方独立行政法人秋田県立療育機構支援事業 928,128
 秋田県立療育機構の円滑な運営を図るため、運営に要する経費及び共済費負担金を交付する。
 秋田県立療育機構運営費交付金 699,920 千円
 療育機構の運営等に要する経費に対し交付
 秋田県立療育機構共済費負担金 228,208 千円
 共済組合の給付に要する経費等を負担
- (22) 地方独立行政法人秋田県立病院機構支援事業 3,742,513
 秋田県立病院機構の円滑な運営を図るため、不採算医療等に要する経費及び退職給付引当金相当額を交付する。
 秋田県立病院機構運営費交付金 3,117,513 千円
 救急医療の確保、研究部門の運営、高度医療等に要する経費に対し助成
 秋田県立病院機構退職給付引当交付金 625,000 千円
 法人設立時点における退職給付引当金のうち一部を交付

- (23) 新型インフルエンザ対策事業 115,256
 新型インフルエンザの被害を最小限に抑えるとともに、強毒性の出現に備えた対策を講じる。
 ・ 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄：39,800人分
 ・ 相談窓口の充実：保健師等を配置し、相談業務を行う
 ・ その他：部会・研修会の開催、検査試薬の購入等
- (24) 肝炎治療特別促進事業 197,302
 肝炎治療の効果的な推進のため、B型及びC型ウイルス性肝炎に罹患した患者のインターフェロン治療等に要する経費に対し助成する。
 ・ 医療費助成（インターフェロン治療、核酸アナログ製剤治療）
 自己負担上限額 原則月額1万円（上位所得者は2万円）
 助成期間 同一患者につき原則1年
 補助率 国1/2 県1/2
 ・ 医療機関における無料肝炎ウイルス検査
- (25) 特定疾患治療研究事業 1,087,829
 特定疾患に関する医療の確立、患者負担の軽減を図るため、治療等に要する経費に対し助成する。
 ・ 対象疾患：56疾患

2 快適な生活環境の確保

- (1) 住まいづくり応援事業 320,000
 県内経済への波及効果の大きい住宅建設を促進するとともに、住宅取得等を支援する。
 ・ 対象者 世帯年収700万円以内の高齢者同居や子育て世帯
 ・ 対象住宅 県内に本店を置く建設業者等による県産材を使用した在来工法の木造住宅（分譲含む）
 ・ 対象戸数 400戸
 ・ 補助額 住宅ローンの当初5年間支払利子相当額の1/2（限度額80万円で支給は初年度一括払い）
- (2) ⑨住宅リフォーム緊急支援事業 1,276,815
 住宅投資を促進するとともに、県民の居住環境の質を向上するため、住宅のリフォーム等を支援する。
 ・ 対象工事 住宅の増改築・リフォーム工事で、県内に本店を置く建設業者等が施工するもの（工事費50万円以上、設備機器のみの購入は除く）
 ・ 事業期間 平成22年3月～平成23年3月
 ・ 補助率 補助対象工事費の10%（限度額20万円）
 ・ 対象戸数 7,000戸

- (3) 分譲宅地等売却促進事業 17,396
 県民へ良好な宅地を提供し、県歳入の増加を図るため、住宅供給公社から代物弁済として取得した分譲宅地の早期売却を促進する。
 分譲宅地等売却促進・維持管理事業
 ・事業内容 南ヶ丘現地事務所へ窓口職員3名を配置
 民間事業者等の活用
 「秋田で元気に！」等による広報
 住宅公社運営費補助事業
 平成22年度から清算法人に移行予定の住宅供給公社の運営経費を支援する。
- (4) 広域公園事業 131,000
 県立中央公園球技場の芝生等の改修を行う。
- (5) 下水道等整備事業 4,002,445
 ・流域下水道事業 秋田湾・雄物川流域 2,297,000千円
 米代川流域 185,000千円
 ・十和田湖公共下水道事業 32,600千円
 ・農業集落排水事業 1,338,005千円
 ・合併浄化槽設置整備事業 149,840千円
- (6) 能代港灰捨場管理事業 338,110
 港湾整備用地を確保するため、公有水面の埋立を行う。

3 新たな生活圏の創造

- (1) 市町村自立支援事業 2,000
 県内市町村の自立への取組を支援するため、市町村の定住自立圏の形成に係る調査研究費等へ助成する。
 ・実施主体 一定の要件に該当する広域合併市、複数の市町村で構成する研究会
 ・補助率 県2/3
- (2) 農村振興総合整備統合補助事業 187,307
 農村の生活環境の向上を図るため、集落道や集落活動施設、交流施設等を農業基盤施設と一体的に整備する市町村に対し助成する。
 ・実施箇所 山本地区(三種町)、平鹿地区(横手市)、合川地区(北秋田市)
 ・補助率 国50% 県0~15%

(3) 商業活性化・まちづくり支援事業

33,811

中心市街地の活性化に取り組む市町村や民間事業者等に対し支援する。

街なか商業活性化市町村支援事業 5,972 千円

中心市街地活性化の計画を策定している市町村が実施する創意工夫ある商業振興の取組等に対し助成する。

・補助率 市町村補助額の 1/2

まちづくり起店強化モデル事業 27,839 千円

訪問による状況調査を行うとともに、意欲ある店舗に対し支援を行う経営コンサルタント等を配置する。

・配置場所 秋田商工会議所

・配置人数 4人

(4) 市街地再開発事業

551,550

土地の高度利用、市街地の環境整備を促進するため、各市における市街地再開発事業に対し助成する。

秋田市 495,450 千円

・実施地区 中通一丁目地区

・補助率 県 1/6 (国 1/3、市 1/6)

・事業期間 平成 11～24 年度

・22 年度事業 既存建築物解体、補償費、工事費等

大仙市 50,000 千円

・実施地区 大曲通町地区

・補助率 県 1/6 (国 1/3、市 1/6)

・事業期間 平成 22～27 年度

・22 年度事業 事業計画作成、権利変換計画作成、基本設計等

横手市 6,100 千円

・実施地区 横手駅東口第一地区

・補助率 県 1/6 (国 1/3、市 1/6)

・事業期間 平成 18～22 年度

・22 年度事業 公共用通路整備工事、事業清算業務等

(5) ⑧地上デジタルテレビ放送移行促進事業

22,323

デジタル放送への移行に伴い、電波状況が悪い山間地などで新たに発生する難視聴地域における共同受信施設の新設及び改修に対して助成する。

・想定地区数 新設 41地区

改築 3地区

4 地域内交通ネットワーク・生活圏交通の整備

- (1) 地方バス路線維持事業 1 2 1, 1 0 9
広域・幹線的な生活交通バス路線を維持するため、国と協調してバス事業者に対して運行費等を支援する。
- 生活交通路線運行費補助 91,109 千円
・補助先 秋北バス(株)、秋田中央交通(株)、羽後交通(株)
・補助率 県 1/2 (国 1/2)
・対象路線 26 系統
- 生活交通路線車両購入費補助 30,000 千円
・補助率 県 1/2 (国 1/2)
・対象台数 4 台
- (2) 生活バス路線等維持事業 2 4 5, 1 1 1
地域内の生活交通を確保するため、市町村に対して運行費等を支援する。
- 生活バス路線等維持費補助 163,311 千円
市町村が助成している生活バス路線の運行欠損額に対して支援する。
・補助先 23 市町村
・補助率 県 1/2・3/8・1/8 (平均乗車密度により3段階)
・対象路線 298 系統
- マイタウン・バス運行費等補助 81,587 千円
市町村が実施している地域バスの運行経費、車両購入費、乗継施設等整備費に対して支援する。
・補助先 秋田市ほか 14 市町村
・補助率 県 1/2
・対象路線 127 系統
- ⑧ コミュニティ交通支援事業 213 千円
過疎地等において、新たな交通手段を構築しようとする取組を支援する。
・事業内容 研究会の開催、住民ニーズの調査等
- (3) 運輸事業振興助成交付金 1 8 6, 2 6 1
輸送力の確保、輸送サービスの改善・安全確保を目的とした交付金を運輸関係団体へ助成する。
・補助先 秋田県トラック協会・秋田県バス協会
- (4) 地方鉄道運営費補助事業 1 3 0, 8 4 1
第三セクター鉄道の平成 21 年度経常損失額を再生計画等に基づき補てんする。
- ・補助対象 秋田内陸縦貫鉄道(株) 100,000 千円
由利高原鉄道(株) 30,841 千円
・補助率 県 1/2 (沿線市村 1/2)

- (5) 県民運動による第三セクター鉄道利用促進事業 3,346
秋田内陸線及び鳥海山ろく線の利用促進を図るため、関係機関が一丸とな
って県民運動を展開する。
・事業内容 旅行商品への助成、小・中学校のふるさと教育支援、三セク
鉄道をテーマにした写真コンクールの開催等
- (6) 鉄道軌道輸送対策事業 123,029
第三セクター鉄道の安全性向上に要する経費の一部を補助する。
・補助対象 秋田内陸縦貫鉄道株 106,495 千円
(県 1/3、国 1/3、基金 1/3)
由利高原鉄道株 16,534 千円
(県 1/3、国 1/3、事業者 1/3)
- (7) 空港機能拡充・利用促進事業 13,786
秋田空港の国際化を推進するとともに、空港の利便性の向上を図る。
「秋田空港の国際化と利便性を高める会」への負担金
秋田空港のPRのほか国内線拡充のための活動費
航空ダイヤ充実促進事業
夜間駐機に要する経費の一部助成
「大館能代空港利用促進協議会」への負担金
大館能代空港のPRのほか国内線拡充のための活動費
- (8) 国道道路改築事業 1,305,000
県内の各生活圈や隣県との交流を図るため、道路整備を実施する。
・実施路線 国道101号(能代市)ほか4路線
- (9) 地方道路交付金事業(改築) 3,896,000
地域内交通の円滑化を図るため、道路整備を実施する。
・実施路線 秋田御所野雄和線ほか10路線
- (10) 地方街路交付金事業 1,259,000
地域づくりの核となる各種施設や都市基盤の整備に対応して、道路整備を
実施する。
・実施路線 横山金足線ほか5路線

5 文化活動の振興と文化遺産・景観の保全

- (1) ⑧文化による元気な秋田創造事業 23,184
文化を切り口として元気な秋田を創造するため、県民の芸術文化活動や伝統文化保存活動に対して支援を行う。
県芸術選奨の実施
あきた県民芸術祭の開催
芸術文化活動への助成事業
・芸術文化活動支援補助金等（上限40万円、11,000千円）
・地域文化振興事業補助金（定額補助3,000千円）
・国民文化祭出演団体補助金（上限20万円、1,000千円）
若手アーティスト創作活動への支援（1カ所、2,500千円）
伝統文化保存活動への支援
・全国山・鉾・屋台保存連合会秋田市土崎大会への助成(2,000千円)
- (2) ⑧新県立美術館整備事業 332,000
新県立美術館を権利変換方式によって取得するため、建設費と県有地評価額の差額を負担する。
・供用開始 平成24年4月（予定）
- (3) 世界遺産 - 縄文ルネサンス - 事業 10,461
「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けて、啓発活動等を行う。
・事業内容 シンポジウム・展示会の開催
登録推薦書の作成
- (4) 景観ふるさとづくり事業 2,358
秋田の景観施策を推進するため、新たな条例を制定するほか、景観づくりに意欲的な地域への支援や普及啓発等を実施する。
・事業内容 景観モデル地域の支援、景観リーダーの養成、
景観キャラバンの実施、新・景観条例の制定等
- (5) ぐるっと十和田湖景観事業 834
十和田湖の境界確定を受け、青森県や地域住民、事業者と連携して、自然と調和した十和田湖らしい景観づくりに向けた施策を実施する。
・事業内容 西湖畔景観プランづくり、景観・環境整備支援、
滞留拠点整備に向けた社会実験（休屋・休平）等

環境政策の推進

1 地球温暖化対策の推進

- (1) ①地球温暖化総合対策事業 5 6 , 0 3 8
地球温暖化防止の啓発を行うとともに、家庭や事業所の省エネの取組に対し支援を行う。
- | | |
|---------------------------------|-----------|
| 県民総参加実行事業 | 10,764 千円 |
| ・レジ袋削減・マイバック推進運動等の推進 | |
| ・あきたエコ&リサイクルフェスティバル開催への助成 | |
| 家庭用高効率給湯器等普及支援事業 | 28,410 千円 |
| ・本体価格の5%のエコポイントを発行し、県産品と交換する制度 | |
| ・補助予算 | 23,000 千円 |
| 民生業務部門温暖化対策事業 | 1,859 千円 |
| ・カーボンオフセット等の普及促進 | |
| ・秋田版ミニISO制度の普及等 | |
| 温暖化対策人材育成支援事業 | 12,605 千円 |
| ・家庭の省エネ診断を行い、アドバイスを行う診断員の育成を行う。 | |
| 秋田県地球温暖化対策実行計画策定事業 | 2,400 千円 |
- (2) 地球温暖化防止等臨時対策事業 (再掲8頁) 5 7 2 , 1 2 5
- (3) ①県有建築物省エネルギー推進事業 3 5 , 2 3 3
県有建築物で使用するエネルギー量の低減を図るため、省エネルギー改修とエネルギー使用の合理化を進めるための計画を策定する。
- | | |
|---|-----------|
| 県有建築物エスコ推進事業 | 248 千円 |
| ・事業内容 エスコ事業導入効果の高い施設について、事業提案の公募及び審査等 | |
| 県有建築物エネルギー管理事業 | 34,985 千円 |
| ・事業内容 国の法改正に伴い、県有建築物全体で使用するエネルギー量の削減に向けた中長期計画等の作成とエネルギー管理 | |
- (4) 松くい虫防除対策事業 3 2 9 , 2 4 9
被害の拡大防止を図るため、薬剤散布や駆除等を重点的に実施する。
- | | |
|------------|---------------------|
| ・事業内容 薬剤散布 | 1,746ha |
| 伐倒駆除 | 8,933m ³ |

- (5) ナラ枯れ防除対策事業 2 2 , 4 1 4
 被害の蔓延を防止するため、監視体制の強化及び予防と駆除による効果的な防除を実施する。
 ・事業内容 被害木の処理
 樹幹注入による予防
 面的防除のモデル実証
 ナラ林の若返りモデル実証

- (6) 森林整備によるCO₂削減対策推進事業(再掲8頁) 1 , 9 1 3

2 循環型社会の形成

- (1) 能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業 6 3 , 2 9 5
 「産廃特措法」による環境大臣の同意を得た実施計画に基づき、環境保全対策を実施する。
 ・事業内容 汚水処理等の維持管理対策、環境モニタリングの実施等
- (2) 廃棄物3R・適正処理推進事業 5 3 , 9 9 5
 循環型社会を形成するため、廃棄物の発生抑制やリサイクル、適正処理を推進する。
 ・事業内容 県民、事業者、行政が一体となった不法投棄対策の実施
 事業系廃棄物減量化セミナーの開催等
- (3) 環境産業活性化推進事業 2 6 , 6 8 9
 県内リサイクル産業を活性化させ、循環資源の利用促進を図るため、リサイクル製品を活用した公共工事をモデル的に実施する。
 ・事業内容 モデル工事の実施、リサイクル製品の認定、検証等

3 良好な環境の保全と化学物質対策の推進

- (1) 休廃止鉱山鉱害防止事業 3 9 , 2 1 6
 鉱害防止を図るため、坑廃水の中和処理経費の一部を補助する。
 ・補助率 国 3/4、県 1/8、事業主体 1/8
 ・補助対象 義務者不存在鉱山 小坂町、大館市、横手市
 義務者存在鉱山 エコマネジメント(株)、卯根倉鉱業(株)、
 花輪鉱山(株)、(財)資源環境センター

4 森林・農地等の保全と活用

- (1) 中山間地域等直接支払交付金事業 956,772
耕作放棄地等の発生を防止し、農地の多面にわたる機能を維持するため、協定に基づき農地の保全を図る集落に対し市町村を通じて助成する。
・対象地域 特定農山村法等地域振興立法の指定地域内の急傾斜農用地等
(22市町村・12,278ha)
・負担割合 国 1/2、県 1/4 (市町村 1/4)
- (2) 水と緑に包まれた秋田の原風景を守り継ぐ県民運動推進事業 652,965
(農地・水・環境保全向上対策)
生態系保全、水質保全等ふるさとの資源を保全・継承していくため、地域が取り組む農地、水路などの保全向上活動等に対し支援する。
農村環境を保全・継承する共同活動支援交付金 557,650千円
質の高い農村環境保全活動や資源の保全活動に対して支援
・実施地区 709地区
・交付単価 水田 4,400円/10a、畑地 2,800円/10a
・補助率 県 1/4 (国 1/2 市町村 1/4)
環境負荷を低減する営農活動支援交付金 64,315千円
化学肥料と化学合成農薬の低減等、環境にやさしい農業への支援
・実施地区 51地区
・農業者による環境負荷低減に向けた取組 20万円/地区
・化学肥料や農薬を5割以上低減する取組 水 稲 (6,000円/10a)
麦・豆類 (3,000円/10a) 等
・補助率 県 1/4 (国 1/2 市町村 1/4)
農地・水・環境保全向上活動推進交付金 31,000千円
地域協議会等が行う交付金交付等の適正かつ円滑な実施を促進
- (3) 秋田県水と緑の森づくり事業(水と緑の森づくり税事業) 411,438
地球温暖化の防止、県土の保全、水源かん養等の公益的機能を有する森林を守り育て、次代に引き継いでいくため、森林環境の保全を行う。
・事業内容 針広混交林化事業、マツ林健全化事業、
里山林保全事業、広葉樹林再生事業
- (4) 秋田県水と緑の森づくり推進事業(水と緑の森づくり税事業) 101,558
公益的機能を有する森林を守り育て、次代に引き継いでいくため、県民参加の森づくりを推進する。
・事業内容 森林環境教育推進事業、森林ボランティア活動推進事業、森とのふれあい事業、森づくり県民提案事業、地域リーダー育成事業、普及啓発事業

(5) 秋田の豊かな海を守り育む活動支援事業		12,702
沿岸環境・生態系保全活動支援交付金	7,550 千円	
沿岸域の環境・生態系保全を図るため、藻場の再生や食害生物（ウニ類）の除去等を行う地域活動に対し支援する。		
・実施地区 7 地区		
・補助率 県 1/4（国 1/2、市町村 1/4）		
・交付単価 藻場の設置 1,000 千円/地区 食害生物の除去 1,500 千円/地区など		
沿岸環境・生態系保全活動推進費	2,000 千円	
・県、市町村の活動推進事業費（定額）		
沿岸環境・生態系保全活動推進員	3,152 千円	
・藻場の再生活動への指導や啓発活動を実施する技術員を雇用（1 人）		

5 八郎湖の水質保全対策の推進

(1) 八郎湖「わがみずうみ」創生事業		34,350
湖沼水質保全特別措置法に基づく「指定湖沼」の指定を受けた八郎湖の再生に向け、湖沼水質保全計画により水質保全対策を実施する。		
・事業内容 水質保全型農業普及拡大事業 合併浄化槽高度処理促進補助事業 農業集落排水高度処理促進補助事業 ヨシによる自然浄化施設実証試験（方上地区）等		

安全・安心なまちづくりの推進

1 災害に強い県土づくりと社会資本の長寿命化

- | | |
|--|-----------|
| (1) 広域河川改修事業 | 1,410,000 |
| 洪水による災害の発生を防止するため、河川の整備を実施する。 | |
| ・実施箇所 新城川(秋田市飯島)ほか11河川 | |
| (2) 通常砂防事業 | 731,000 |
| 土砂災害の被害を防ぐため、えん堤や護岸等の砂防施設を実施する。 | |
| ・実施箇所 赤沢川(鹿角市)ほか10箇所 | |
| (3) 砂子沢ダム建設事業 | 123,000 |
| 洪水による災害の発生防止や水源確保のため、ダムの整備を実施する。 | |
| ・22年度事業 周辺環境整備工等 | |
| ・供用開始 平成22年度 | |
| (4) 阿仁川災害復旧助成事業 | 361,043 |
| 平成19年9月の集中豪雨により被災した阿仁川の災害復旧等を行う。 | |
| ・全体事業費 約101億円 | |
| ・実施期間 平成19年度～平成22年度 | |
| (5) 木造住宅耐震改修等事業 | 2,400 |
| 木造住宅の耐震化を促進するため、市町村が助成する耐震診断及び耐震改修に対して、その一部を支援する。 | |
| ・補助先 市町村 | |
| ・補助率 県1/4(国1/2、市町村1/4) | |
| ・補助限度額 耐震診断(一戸当たり30千円) | |
| 耐震改修(" 300千円) | |
| (6) 県立学校耐震化推進事業 | 1,162,222 |
| 安全で安心な学校生活を確保するため、県立学校校舎等の耐震補強及び耐震診断を実施する。 | |
| ・耐震補強工事 十和田高校、能代工業高校、五城目高校、大曲高校、比内養護学校 | |
| ・実施設計 大館工業高校、能代西高校、男鹿工業高校、金足農業高校、大曲高校、大曲工業高校、湯沢高校、比内養護学校 | |
| ・耐震診断 男鹿工業高校、秋田西高校、仁賀保高校、六郷高校 | |

2 防災・危機管理体制の充実

- (1) ㊦全国瞬時警報システム全国一斉整備事業 125,860
住民に対して緊急情報を伝達するために、人工衛星を用いたシステムを全
国の都道府県と市町村とが一斉に整備する。
・事業主体 総務省消防庁
- (2) 災害救助基金積立事業 43,214
災害救助法の規定に基づき、災害救助基金に不足額を積み立てる。
・積立額 43,213,097円
- (3) 地域防災力強化事業 2,038
地域の防災力を強化するため、自主防災組織の育成強化や消防団の機能強
化及び活性化を図る。
・事業内容 防災関係機関や自主防災組織との研修会の実施等
消防団の機能強化を推進するための会議の開催
県と市町村による防災訓練を実施(大仙市で開催)
- (4) 秋田県危機管理体制整備事業 2,234
災害対策・危機管理に関し専門的知見を有する人材の育成・配置を促進す
るため、県と市町村の職員を対象に専門研修を実施する。
- (5) メディカルコントロール体制推進事業 2,251
救急救命士等が医学的観点からの質の高い救急救命行為を行えるようにす
るため、メディカルコントロール体制を整備推進する。
・事業内容 メディカルコントロール協議会を開催
国の救急救命士再教育方針に基づき研修を実施
薬剤投与認定救命士を養成する研修を実施
- (6) 消防広域化支援事業 128
秋田県消防広域化推進計画に基づき、地域における消防防災力の充実強化
を図るため、広域化対象市町村等の取組に対し支援する。
・事業内容 セミナーの実施
- (7) ㊦気象情報提供システム・災害時職員参集メールシステム改修事業 19,917
気象庁からの気象予報警報が25区分で発表されるようになることに伴い、
気象情報提供システムと災害時職員参集メールシステムを改修する。

3 安全・安心な地域づくりの推進

- (1) 地域と連携した防犯体制の整備事業 94,302
安全で安心な地域社会を実現するため、住民の自主防犯意識を高め、地域安全活動を活発化する。
・事業内容 地域安全ネットワーク推進交流会の実施
犯罪弱者安全対策研修会の実施
自主防犯活動を行う地域住民への支援
振り込め詐欺被害予防対策の実施
㊦街頭犯罪多発地域のパトロール活動の実施
- (2) 「なまはげ」少年サポート事業 7,626
警察と学校、地域が一体となって児童等の安全確保対策等を行うため、スクールサポーターが学校訪問等により指導、助言等の支援活動を行う。
・事業内容 スクールサポーターの配置
- (3) 能代警察署改築事業 852,636
老朽化の著しい能代警察署を改築する。
・総事業費 約12億円(継続費設定)
・施設規模 RC4階
・事業期間 平成21～23年度(平成22年度中供用開始予定)

4 消費者の安全・安心と生活衛生の確保

- (1) ㊦あきたの食ホップ・ステップ・ハサップ推進事業 8,628
食品の安全性と信頼性の向上を図るため、秋田県版ハサップ認証制度を構築し、食品関係事業者の自主的衛生管理を一層推進する。
・対象業種 46業種(食肉処理業、きりたんぼ製造業など)
- (2) 消費生活相談体制強化事業 43,283
県民が安全・安心な消費生活をおくることができるよう、県と市町村が連携しながら相談窓口体制の強化を図る。
・事業内容 県・市町村相談員に対する研修等の開催
弁護士による多重債務無料相談の実施 28回開催
消費生活相談体制強化に対する補助(補助先:市町村)

スポーツ立県あきたの推進

1 スポーツの振興

- (1) ⑧スポーツ活用地域の賑わい創出事業 17,727
地域の活性化を図るため、スポーツ大会やスポーツ合宿等の開催・誘致を推進するほか、県内のスポーツ情報を提供するホームページを作成する。
・事業内容 スポーツ大会等開催支援事業
スポーツ合宿等支援事業
現地視察事業
スポーツ情報提供ホームページ整備事業
- (2) ⑧地域密着型スポーツクラブ推進事業 34,617
スポーツの普及・振興を図るとともに地域に密着したチームづくりに資するため、プロスポーツチーム等にスタッフを雇用する。
- (3) ⑧スポーツ王国創成事業 283,725
本県競技力の維持向上のため、選手強化対策のための補助や奨学金の給付等を行う。
スポーツ王国づくり強化事業 240,308 千円
・事業内容 選手強化対策に対する補助等
高校生トップアスリートサポート事業 21,707 千円
・事業内容 下宿をしながら全国規模の大会で活躍する高校生に対する奨学金の給付
アスリート輩出のための発掘モデル事業 4,916 千円
・事業内容 フェンシング競技をパイロットスタディとした小学生から成人までの一貫指導の実施
学校体育パワフル事業 16,794 千円
・事業内容 有名スポーツ選手を活用した学校体育の実施、スキー教室実施校に対する補助等
- (4) 平成23年度全国高等学校総合体育大会開催事業 20,752
平成23年度に北東北3県で共同開催される全国高等学校総合体育大会を円滑に運営するため、広報活動や連絡会議等を実施する。
・事業内容 広報用ポスター等の作成
実行委員会、専門委員会等の開催
選手強化のための助成

(5) 秋田のプロスポーツ・クラブスポーツ支援事業 44,090

地域活性化や地域の元気づくり、活力の創出を図るため、秋田ノーザンハピネッツ、ブラウブリッツ秋田、秋田ノーザンブレッツを支援する。

応援バス運行支援事業

スポーツ教室開催事業

広報紙等を活用したチームPR事業

遠征時を活用した本県PR促進事業

・事業内容 遠征時に横断幕設置やブース設置等によるPR活動を実施の場合に、遠征・PR経費を支援

・助成内容 PR経費の1/2を助成(上限100千円)

遠征経費の支援(ブース設置のPRの場合:1回あたり300千円)

ユニフォームスポンサーによる情報発信事業

・事業内容 ユニフォームに県のシンボルマーク等を掲示

プロバスケ・ホームタウン形成事業

・事業内容 開催地自治体と協力した賑わい創出等の取組(負担金支出)

体育館アリーナ仮設スタンド設置支援事業

・事業内容 県立体育館1階アリーナの座席設備取得経費を助成

・助成内容 県産木材を使用した場合 2/3助成(上限5,000千円)

それ以外の場合 1/2助成(上限3,000千円)

(6) 障害者スポーツ振興事業 31,675

障害者スポーツの普及・発展のため、障害者が日常的にスポーツ活動に参加できる環境の充実を図り、積極的な社会参加を促進する。

全国障害者スポーツ大会等派遣事業 15,317千円

・事業内容 全国障害者スポーツ大会、北海道・東北地区ブロック大会への選手派遣費等

障害者スポーツ普及・推進事業 12,458千円

・事業内容 障害者スポーツ推進員を配置し、スポーツふれあい交流会、スポーツ教室を開催する。

・委託先 県障害者スポーツ協会

障害者スポーツ協会運営補助事業 3,900千円

・補助先 県障害者スポーツ協会

・補助率 県10/10

XI 経済・雇用対策

平成22年度当初予算における経済・雇用対策は、金融対策・資金対策、新規高卒者等の県内就職促進、雇用対策、消費の下支え対策、企業の経営革新・創業支援の合計で、732億円の規模となる。

1 金融対策・資金対策の強化

(1) 経営安定資金貸付事業 72,438,465 (58,008,036)

※()内は、経済対策分(内数)

受注減や取引先の倒産により、経営不振に陥っている中小企業に対し、低利な資金を融資する。このうち、経済・雇用対策分は580億円である。

(緊急経済対策枠)

- ・融 資 枠 500 億円
- ・貸付限度額 2 億円
- ・資金使途 設備・運転(状況に応じ保証付債務の借換可)
- ・貸付利率 1.75%(償還期間 10年以内)
- ・融資対象 急速な景気後退の中、企業の存続と雇用の維持に努力し、経営改善を図ろうとしている者
- ・保証料 0.18%
- ・担保等 連帯保証人は原則として、法人の場合代表者のみとし、個人事業者に関しては不要。必要に応じて担保設定。

(特別改善枠)

- ・融 資 枠 5 億円
- ・貸付限度額 8,000 万円
- ・資金使途 設備・運転(状況に応じ保証付債務の借換可)
- ・貸付利率 2.35%(償還期間 12年以内)
- ・融資対象 経営の安定に支障を生じている中小企業者で商工調停士等から再建計画の指導を受けている者
- ・保証料 1.00%以下
- ・担保等 連帯保証人は原則として、法人の場合代表者のみとし、個人事業者に関しては不要。必要に応じて担保設定。

(通常枠)

- ・融 資 枠 87 億円
- ・貸付限度額 8,000 万円
- ・貸付利率 1.95%(償還期間 10年以内)
- ・融資対象 業績の悪化等により経営に支障をきたしている者
- ・保証料 1.00%以下
- ・担保等 連帯保証人は原則として、法人の場合代表者のみとし、個人事業者に関しては不要。必要に応じて担保設定。

- (2) 中小企業振興資金貸付事業 23,794,246
県内中小企業者に対し、事業資金を融資する。
- ・融 資 枠 337 億円
 - ・貸付限度額 1 億円 (一般資金)
 - ・貸付利率 2.35% (一般資金・固定金利の場合。償還期間 10 年以内)
 - ・融資対象 県内で 1 年以上事業を営んでいる者
 - ・保証料 1.00% 以下
 - ・担保等 連帯保証人は原則として、法人の場合代表者のみとし、個人事業者に関しては不要。必要に応じて担保設定。
- (3) 新事業展開資金貸付事業 4,714,936
- ①事業革新資金
事業転換や市場開拓により、新事業に取り組む企業の資金調達を支援し、地域経済の活性化を図る。
- ・融 資 枠 15 億円
 - ・貸付限度額 1 億円
 - ・貸付利率 2.15% (償還期間 10 年以内)
 - ・保証料 0.70% 以下
 - ・担保等 連帯保証人は原則として、法人の場合代表者のみとし、個人事業者に関しては不要。必要に応じて担保設定。
- ②創業支援資金
資金調達が困難な新規開業者を支援し、創業の促進を図る。
- ・融 資 枠 9 億円
 - ・貸付限度額 2,500 万円
 - ・貸付利率 2.35% (償還期間 7 年以内)
 - ・保証料 0.70%
 - ・担保等 連帯保証人は原則として、法人の場合代表者のみとし、個人事業者に関しては不要。原則無担保。
- ③事業承継資金
破産宣告等を受けた企業又は営業の一部若しくは全部を取り止める企業から営業の譲渡を受ける中小企業者を支援する。
- ・融 資 枠 1 億円
 - ・貸付限度額 5,000 万円
 - ・貸付利率 2.15% (償還期間 10 年以内)
 - ・保証料 0.60% 以下
 - ・担保等 連帯保証人は原則として、法人の場合代表者のみとし、個人事業者に関しては不要。必要に応じて担保設定。

- | | |
|---|--------------|
| <p>(4) 中小企業アグリサポート資金貸付事業
農林水産業に活路を見出し、参入を図る中小企業者等に対し、事業資金を融資する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融 資 枠 2.5 億円 ・貸付限度額 2,500 万円 ・貸付利率 1.95% (償還期間 10 年以内) ・保証料 0.60% ・担保等 連帯保証人は原則として、法人の場合代表者のみとし、個人事業者に関しては不要。必要に応じて担保設定。 | 1 1 0, 7 5 5 |
| <p>(5) 農業近代化資金等対策事業
認定農業者等の負担軽減を図るため、農業経営の近代化に必要な機械導入等の資金の償還利子を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融 資 枠 10 億円 ・利子補給 1.25% | 4 5, 4 8 1 |
| <p>(6) 農業経営基盤強化資金（スーパーL）等利子助成事業
認定農業者等の負担軽減を図るため、経営改善計画の達成に必要な設備整備等資金の償還利子を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融 資 枠 30 億円 ・利子補給 0.16% | 3 3, 0 5 9 |

2 新規高卒者等の県内就職促進

- | | |
|--|------------|
| <p>(1) ①新規高卒者等県内就職促進事業
新規高卒未就職者等の県内就職を促進するため、企業現場での職場体験研修と職場外での研修により、職業能力の向上や人材育成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用者数 58 人（研修生 50 人、事務員 8 人） ・研修期間 3 カ月～9 カ月（基本 6 カ月） ・委託先 商工団体等 | 7 7, 6 4 1 |
| <p>(2) 高校生就職サポート事業
高校生の就職率を向上させるため、県内高等学校等に就職支援員を配置し就職先の確保や進路相談等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 企業訪問、情報提供、進路相談等 ・配置人員 18 人 | 4 5, 5 3 5 |
| <p>(3) 高校生スキルアップ支援事業（再掲 31 頁）</p> | 3, 6 6 0 |
| <p>(4) ①若年者トライアル雇用報奨金事業（再掲 32 頁）</p> | 1 6, 9 6 8 |

3 雇用対策

国の雇用関連の基金等を活用し、将来の雇用やキャリア転換に役立つ事業、研修等を実施することにより、新たに2,300人以上の雇用を創出する。

【県実施分】

- ふるさと雇用再生臨時対策基金の活用による雇用（民間への委託による雇用）
68事業、354人（うち新規雇用25人）（85～87頁参照）
- 緊急雇用創出臨時対策基金の活用による雇用（県の直接雇用等）
77事業、596人（うち新規雇用550人）（88～91頁参照）
- 人材育成事業による就労支援等
6事業、463人（うち新規雇用366人）（79頁参照）

【市町村実施分】

- (1) ふるさと雇用再生臨時対策基金事業費補助事業 1,557,403
地域における継続的な雇用機会の創出を図るため、離職者の雇用を条件とした民間委託事業を行う市町村等に対して補助する。
 - ・実施主体 22市町村、一部事務組合
 - ・補助率 県10/10
 - ・雇用人数 481人（うち新規雇用26人）

- (2) 緊急雇用創出臨時対策基金事業費補助事業 2,129,990
緊急的な短期雇用・就業機会の創出・提供を図るため、離職者の雇用を条件とした直接雇用等を行う市町村等に対して補助する。
 - ・実施主体 25市町村、一部事務組合
 - ・補助率 県10/10
 - ・雇用人数 1,419人（うち新規雇用1,391人）

【人材育成事業】

- (1) 福祉事業所人材確保事業 22,601
福祉・介護分野の人材を確保するため、共同の求人活動や職場体験等による就労支援を行う。
 - ・事業内容 事業所間の連携に向けた調整を行うコーディネーターの配置、複数の小規模事業所等による共同求人、合同研修活動、福祉・介護サービスの職場体験等

- (2) 福祉人材マッチング支援事業 6,423
福祉・介護の事業所の労働環境改善を支援するため、キャリア支援専門員を配置し、働きやすい職場づくりに向けた指導等を行う。
 - ・事業内容 福祉重点ハローワークへの出張相談、就職説明会等の開催、アドバイザーの派遣等

(3) 福祉・介護分野人材キャリアアップ研修等臨時対策事業	4,062
福祉・介護分野の人材の掘り起こし、定着等を促進するための研修を行う。	
①有資格者再就業支援研修事業	
・事業内容 資格を有しながら、福祉・介護サービスに就業していない者に対する再就労のための研修費用に対して助成する。	
・補助先 秋田県介護福祉士会	
②キャリアアップ支援研修事業	
・事業内容 介護従事者のキャリアアップ研修費用に対し助成する。	
・補助先 (財)秋田県長寿社会振興財団(LL財団)	
(4) 緊急職業訓練受講支援事業(再掲18頁)	115,830
(5) ①新規就農総合対策事業(再掲20~21頁)	101,322(84,971)
	※()内は、経済対策分(内数)
(6) 漁業就業者確保総合対策事業(再掲22頁)	5,605(3,195)
	※()内は、経済対策分(内数)

4 消費の下支え対策による県内需要の拡大

【県単投資促進】

(1) 環境対応車買換促進事業	355,000
低燃費かつ低排出ガス認定車の新車に買い換える者に対し助成する。	
・助成対象 初度登録年月が平成13年12月以前の自動車の買換	
・補助率 値引き後の車両本体価格の5/100	
・負担割合 県1/2 (社)日本自動車販売協会連合会秋田県支部1/2	
・事業期間 平成21年1月~22年6月	
(2) 新エネルギー普及促進事業(再掲8頁)	110,356(92,000)
	※()内は、経済対策分(内数)
(3) 住まいづくり応援事業(再掲61頁)	320,000
(4) ①住宅リフォーム緊急支援事業(再掲61頁)	1,276,815
(5) ②家庭用高効率給湯器等普及支援事業(再掲67頁)	28,410(23,000)
	※()内は、経済対策分(内数)

【公共事業】

64,869,537 (6,650,000)

※ () 内は、経済対策分 (内数)

国の方針により、国庫補助事業が大幅に減少することとなったが、県単独事業を積極的に実施し、地方財政計画ベース (△15.0%) を66億円上回る事業費を確保した。

$$(H22:64,870) - (H22 \text{ 地財ベース}:58,220) = 6,650$$

21年度の補正予算による経済対策分 (56億円) を加えると、総額705億円となり、前年度を上回る事業費となる。

○国庫補助事業	50,463,880	→ 43,293,072	43,293,072
・土地改良	13,413,952	→ 12,587,676	
・道路・橋りょう	15,812,000	→ 13,466,000	
・林野	6,868,211	→ 5,431,288	
・砂防	2,469,000	→ 2,234,000	
・農地防災	1,926,955	→ 2,051,030	
・河川	2,467,000	→ 1,754,000	
・水産基盤	1,490,777	→ 1,330,500	
・その他	6,015,985	→ 4,438,578	
○災害復旧事業	4,913,379	→ 5,054,592	5,054,592
・土木	3,409,463	→ 3,550,676	
・耕地	1,143,821	→ 1,143,821	
・林野	260,095	→ 260,095	
・漁港	100,000	→ 100,000	
○県単独事業	14,030,250	→ 16,521,873	16,521,873
・道路	6,915,000	→ 7,674,000	
・河川	3,606,288	→ 3,957,390	
・砂防	876,000	→ 1,235,200	
・林野	40,625	→ 949,325	
・その他	2,592,337	→ 2,705,958	
【国直轄事業負担金】	18,082,508	→ 9,655,876	9,655,876
・土木	15,959,082	→ 8,099,509	
・耕地	2,123,426	→ 1,556,367	

5 企業の経営革新・創業支援

- | | |
|---|-----------|
| (1) 企業再生支援事業 | 22,821 |
| 業績悪化が避けられない企業に対し、外部専門家等による無料経営相談会の開催等により、再生や整理に向けた企業の取組を支援する。 | |
| ・事業内容 緊急無料経営相談会の開催等 | |
|
 | |
| (2) 負債解消再チャレンジ支援事業 | 14,760 |
| 既往債務により経営継続が困難な負債農家の経営再生を図るため、農業再生委員会により再生計画が認定された農業者に対して支援を行う。 | |
| ①負担軽減支援利子補給事業 | 2,262 千円 |
| ・事業内容 農業経営負担軽減支援資金に係る利子の軽減を図るため、農協等の金融機関に対して償還利子を助成する。 | |
| ・融資枠 1.5 億円 | |
| ・利子補給 0.9% | |
| ・補助率 県 10/10 | |
| ②債務保証引受円滑化事業 | 10,200 千円 |
| ・事業内容 農業経営負担軽減支援資金に係る代位弁済リスクの軽減を図るため、債務保証に係る特別準備金を補助する。 | |
| ・補助先 秋田県農業信用基金協会 | |
| ・補助率 県 2/3 | |
| ③ 新 農業再生委員会事務局運営経費委託事業 | 2,298 千円 |
| ・事業内容 農業再生委員会の円滑な運営を図るため、事務局の運営を秋田県農協中央会に委託する。 | |
|
 | |
| (3) 地域企業チャレンジ応援事業（再掲5～6頁） | 73,189 |
| (4) 新 建設業新展開活動支援事業（再掲6頁） | 20,708 |

XII その他

1 その他

- (1) 行財政改革等推進事業 11,851
県の行財政改革をさらに推進していくため、包括外部監査や第三セクターの経営改善等を推進する。
・事業内容 外部監査委託事業
地方独立行政法人推進事業
第三セクター経営改善推進事業
公益法人制度改革推進事業
- (2) 第14回北海道・北東北知事サミット開催費 980
北海道及び北東北4道県知事が一堂に会し、地域の発展に資するための共通の政策課題等について意見交換する。
- (3) 広報事業 93,329
各種媒体を効果的・効率的に活用し、県民にとってわかりやすく親しみやすい広報を展開する。
・事業内容 全戸配布広報紙の制作・発行
テレビ・ラジオ広報番組制作・放映
WebTV制作、メールマガジン発信
- (4) 「ふるさと秋田」元気発信事業 19,752
県民と一体となって元気なふるさと秋田の創造と秋田ブランドを構築するため、秋田の素晴らしい地域資源を県内外に発信する。
・事業内容 県外向け情報誌「ふるさと秋田」の制作・配布
テレビ番組「ふるさと秋田」制作・放映
- (5) ふるさと秋田元気創造プランフォローアップ事業 1,680
ふるさと秋田元気創造プランの進捗状況と課題等を審議するため、総合政策審議会に5つの専門部会を設ける。
- (6) 秋田を変える職員養成事業 44,561
職務の遂行に必要な知識等の修得と公務員としての資質の向上を図るため、研修を実施する。
①職員研修事業（市町村職員等との合同研修を含む）（再掲49頁）36,380千円
②「意識・知識・見識」を備えた職員養成事業 3,405千円
日本一の県職員の育成をめざし特別研修を実施する。
③職員政策能力特別強化事業 836千円
政策研究大学院大学へ職員を派遣し、政策能力を養成する。

④	トップレベルセミナー実施事業	3,940 千円
	国内のトップレベルの講師を招き、職員の行政能力等を高める。	
(7)	「21世紀の広域的まちづくり」推進事業	80,000
	合併後の臨時的な財政負担を軽減し、新しいまちづくりを支援するため、合併市町に対して合併市町村特例交付金を交付する。	
	・交付先 1市(能代市)	
	・金額 合併前市町村毎に上限2億円	
	・交付期間 合併年度又は翌年度から連続する5カ年	
(8)	参議院議員選挙費	754,433
	平成22年7月25日の任期満了に伴い、参議院議員選挙を実施する。	
(9)	県議会議員選挙費	160,821
	平成23年4月29日の任期満了に伴い、県議会議員選挙を実施する。	
(10)	市町村振興資金貸付事業(特別会計)	3,000,000
	自主的・主体的な地域づくりを推進していくため、市町村及び一部事務組合が行う公共施設等の整備事業等に対して無利子又は低利の融資を行う。	
(11)	新財務会計システム構築事業	59,378
	平成23年12月のシステム機器のリース期間終了に合わせ、新たな財務会計システムの開発を行う。	
	・事業内容 トータルコスト縮減に向けた新財務会計システムの詳細設計	

雇用対策事業一覧

ふるさと雇用再生臨時対策基金の活用による雇用

(単位：千円、人)

No.	事業名 (ふるさと雇用)	事業概要	事業費	配置先	雇用期間	雇用者数	
							うちH22新規
1	白瀬南極探検顕彰推進事業	白瀬南極探検顕彰事業実行委員会の事務局員を雇用する。	2,485	白瀬南極探検顕彰事業実行委員会	H22.4～H23.3	1	0
2	地域密着型スポーツクラブ推進事業	スポーツの普及・振興による地域の活性化を図るための事業を推進する者を雇用する。	34,617	民間企業	H22.4～H23.3	6	6
3	元気な農山漁村集落応援事業	地域活性化に取り組んでいる集落の魅力を発信する総合的な情報提供ホームページを整備する者を雇用する。	21,991	民間企業	H22.4～H23.3	8	4
4	中山間地(里地里山)観光魅力向上事業	地域資源を活かした都市(住民)との交流促進と地域の歴史・文化・食・温泉等の売り込み等を行う者を雇用する。(平鹿地域振興局)	7,245	民間企業	H22.4～H23.3	2	0
5	社会貢献推進事業	大学コンソーシアムあきたによる地域貢献活動や交流事業の企画・運営のための職員を秋田大学に配置する。	7,458	秋田大学	H22.4～H23.3	3	0
6	外国人支援相談員配置事業	国際交流協会に外国人等からの各種相談に応じる相談員を配置する。	11,578	秋田県国際交流協会	H22.4～H23.3	4	0
7	留学生受入拡大・交流ネットワーク構築事業	留学生拡大につながる取り組みや帰国した留学生のネットワークを構築するため、県内大学に専任職員を配置する。	18,204	秋田大学 他	H22.4～H23.3	5	0
8	医療機器研究開発・商品化事業	医療機器を研究開発・商品化する県内企業に研究者等を配置する。	22,498	民間企業	H22.4～H23.3	6	0
9	医療情報技術者配置事業	医療分野のIT化及び人材育成等を推進するため、県内医療機関に医療情報技術者を配置する。	72,745	秋田大学付属病院 他	H22.4～H23.3	21	0
10	医工連携活性化支援事業	医工連携セミナー等の開催、治験ネットワーク等の会員管理や情報発信業務に従事する者を配置する。	5,938	秋田大学	H22.4～H23.3	2	2
11	福祉人材求人等開拓事業	福祉施設及び介護保険事業所等における雇用の促進等を図るため、就労コーディネーター等を雇用する。	17,463	県社会福祉協議会	H22.4～H23.3	5	0
12	介護職へのキャリア転換就労支援事業	介護施設での実務訓練を行うことにより、介護分野へのキャリア転換を支援するため、訪問介護員の資格取得者を雇用する。	20,150	介護施設他	H22.4～H23.3	43	0
13	授産施設等活性化支援事業	授産施設等の授産活動を活性化するため、生産技術等のノウハウを提供する専門スタッフを雇用する。	61,086	授産施設	H22.4～H23.3	22	0
14	フッ化物洗口等歯科保健訪問指導事業	フッ化物洗口の訪問指導等を行うため、歯科衛生士を雇用する。	9,703	(社)秋田県歯科医師会、地域振興局	H22.4～H23.3	4	1
15	メタボ予防栄養相談事業	企業訪問により食習慣の意識改革を図るため、メタボ予防栄養相談員を雇用する。	19,450	㈱食生活科学研究所	H22.4～H23.3	6	0
16	特定健康診査等普及事業	企業訪問による特定健康診査の受診状況の確認や啓発活動等を行うため、特定健康診査普及員を雇用する。	18,388	(財)秋田県総合保健事業団	H22.4～H23.3	6	0
17	NPOサポートファンド資金調達推進員設置事業	NPOサポートファンドを運営するNPOに対し、資金獲得のための資金調達推進員を設置する。	2,524	あきたスグッチファンド	H22.4～H23.3	1	0
18	NPOよろず支援員派遣事業	NPO活動を活性化させるため、NPOよろず支援員を雇用する。	30,097	NPO法人	H22.4～H23.3	9	3
19	若者の行動力発揮推進事業	若者の社会参画を推進するため、若者会議を開催する人材を雇用する。	20,798	NPO法人	H22.4～H23.3	6	0
20	出会い・結婚支援事業	結婚支援センターにおいて、結婚サポーターの養成や結婚支援ネットワークの形成等にあたる者を雇用する。	22,942	財団法人秋田県青年会館	H22.4～H23.3	5	1
21	女性研究者支援事業	女性研究者等の働きやすい職場環境づくりを推進するスタッフを雇用する。	5,549	秋田大学	H22.4～H23.3	2	0
22	八郎湖リン液肥商品開発販売事業	中央干拓地に湧出している高濃度リンを肥料として商品化するための業務に従事する者を雇用する。	13,542	一般社団法人	H22.4～H23.3	3	0
23	八郎湖自然再生活動普及啓発事業	八郎湖流域で活動する自然再生活動団体を支援するために、情報発信及び相談業務等に従事する者を雇用する。(秋田地域振興局)	9,176	NPO法人	H22.4～H23.3	2	2
24	新エネルギー普及広報サポート事業	新エネルギーの導入促進に向けた普及広報活動を行う者を雇用する。	7,428	環境あきた県民フォーラム	H22.4～H23.3	2	0

No.	事業名 (ふるさと雇用)	事業概要	事業費	配置先	雇用期間	雇用者数	
							うちH22新規
25	地域環境施策普及事業	本県の温暖化防止等を推進するため、本県の環境施策や取組を紹介する者を雇用する。	11,939	環境あきた県民フォーラム	H22.4～H23.3	3	0
26	就農準備実践研修事業	営農開始及び法人従業員として必要な技術・経営ノウハウを習得するため、農業法人等での実践研修を実施する。	12,409	秋田県農業会議	H22.4～H23.3	20	0
27	農地流動化相談員設置事業	農地利用集積円滑化団体の設立、活動に対する支援や農地流動化施策の相談に対応する職員を雇用する。	5,826	秋田県農業公社	H22.4～H23.3	2	0
28	地域資源活用型雇用創出事業	民間団体における地域資源情報の収集と発信及び関連商品の企画・開発を行い、民間企業における商品開発プロジェクトへ参画する者を雇用する。	59,798	NPO法人等	H22.4～H23.3	17	1
29	食育普及啓発事業	幼稚園・保育所等の親子や食育に関心のある団体等を対象として食育教室を実施するため、食育指導を行う者を雇用する。	6,260	NPO法人	H22.4～H23.3	2	0
30	秋田の食PR推進事業	県産農林水産物や産地のPR資料等に活用できるデータの収集・整備を行う者を雇用する。	1,647	民間企業	H22.4～H22.9	1	0
31	水土里マネジメント緊急支援事業	農業用施設の適切な維持管理方策を指導するとともに、補助事業の実施に向けた支援を行う技術員(水土里推進クリエーター)を雇用する。	21,456	秋田県土地改良事業団体連合会	H22.4～H23.3	6	0
32	栽培漁業推進員設置事業	トラフグの資源増大を図るため、稚魚の大量生産及び放流効果の実証試験を行う栽培漁業推進員を雇用する。	2,803	(財)秋田県栽培漁業協会	H22.4～H23.3	1	0
33	秋田の海が見える販売促進事業	漁協等による販路開拓などの企業化を推進するほか、漁獲物に付加価値をつける取り組みを支援する者を雇用する。	6,384	秋田県漁業協同組合	H22.4～H23.3	2	2
34	沿岸環境・生態系保全活動推進員設置事業	藻場・浅場等の保全活動の指導や啓発活動を実施する者を雇用する。	3,152	地域協議会	H22.4～H23.3	1	1
35	森林整備推進員設置事業	間伐等森林整備を推進するため、森林所有者に対して森林整備に関する支援策等を提案する推進員を雇用する。	29,076	秋田県森林組合連合会	H22.4～H23.3	10	0
36	「匠の技」継承支援事業	優れた技術の継承や若手技術者育成のため、熟練技能者を指導者として実施する講習の企画・調整を行う者を雇用する。	4,291	県中小企業団体中央会	H22.4～H23.3	1	0
37	秋田のものづくり情報発信事業	国内外に誇れる本県のものづくり産業を情報発信し、若者の本県産業に対する理解を深めるため、ものづくり展示ホールを管理、運営する者を雇用する。	4,750	民間企業	H22.4～H23.3	1	0
38	首都圏マッチングアドバイザー事業	首都圏での販路拡大のため、東京に受発注アドバイザー・及び技術アドバイザーを雇用する。	18,234	あきた企業活性化センター	H22.4～H23.3	3	0
39	エコカー買換補助制度等アドバイザー事業	環境対応車への車輻買換時の優遇制度(国及び県の補助制度、税減免制度)に関する相談対応及びPRを行う者を雇用する。	2,268	日本自動車販売協会連合会秋田県支部	H22.4～H22.7	2	0
40	秋田杉材と和風空間の米国への販路拡大事業	秋田杉を活用した新商品・和風空間を米国へ売り込みを展開する事業を展開する企業体の円滑な事業実施をサポートする者を雇用する。(山本地域振興局)	6,349	能代商工会議所	H22.4～H23.3	2	0
41	知能制御機器設計技術開発支援事業	産学官連携による介護福祉機器等の試作品開発と実用化に向けて、設計技術者の技術力の習得と向上を図る者を雇用する。(由利地域振興局)	46,530	民間企業	H22.4～H23.3	13	0
42	まちづくり起店強化モデル事業	中心市街地のまちづくりを推進するため、個店のローリング調査、商店街を構成する個店の支援、テナントミックスのモデル化事業に取り組む者を雇用する。	27,839	秋田商工会議所	H22.4～H23.3	4	0
43	農商工連携推進事業	中小企業者と農林水産業者の連携を図るため、企業活性化センターに農商工連携推進員を配置する。	6,062	あきた企業活性化センター	H22.4～H23.3	1	0
44	秋田県の観光と物産展全国売り込み強化事業	新規百貨店に対する物産展開催の働きかけを行うとともに、ギフト関連国内見本市への出展業務を行う者を雇用する。	19,066	秋田県物産振興会	H22.4～H23.3	3	0
45	食品産業未来戦略支援事業	マーケットインの考え方による県内食品企業の持つ強みを活かした新商品開発を行う者を雇用する。	14,506	あきた企業活性化センター	H22.4～H23.3	2	0
46	鹿角地域体験型観光促進事業	鹿角地域への誘客促進を図るため、関係者との連絡調整を行い、効果的なイベントの企画・立案・実施と対外的なPR活動を行う者を雇用する。(鹿角地域振興局)	6,282	鹿角観光ふるさと館	H22.4～H23.3	2	0
47	鉱山案内人育成・強化事業	産業観光として本物志向を目指す史跡尾去沢鉱山のガイドの育成・強化を図り、小坂町のエコタウンセンターも含めたプログラムをPRする者を雇用する。(鹿角地域振興局)	3,622	史跡尾去沢鉱山	H22.4～H23.3	1	0
48	バス路線等の公共交通を活用した県北部広域観光ルート形成事業	路線バスと他の公共交通とのネットワークを構築し、県北地区の観光事業の新規掘り起こし、公共交通を活用したツーリズム事業の新設を図る者を雇用する。(北秋田地域振興局)	4,885	民間企業	H22.4～H23.3	1	0
49	ビジット・アキタ映像プロモーション事業	大館・北秋田地域の良さを内外に発信するプロモーション映像を制作し、新たな観光サービス、商品の開発促進を展開する者を雇用する。(北秋田地域振興局)	8,398	おおだてプロモーション・エンカレッジメント・ネットワーク	H22.4～H23.3	2	0
50	地域再生を目指す大滝温泉プロジェクト支援事業	大滝温泉地域活性化全体構想策定部会等の活動事務を取扱い、大滝温泉地域の観光案内を行う者を雇用する。(北秋田地域振興局)	8,745	大館市大滝温泉地域活性化協議会	H22.4～H23.3	2	0

No.	事業名 (ふるさと雇用)	事業概要	事業費	配置先	雇用期間	雇用者数	
							うちH22新規
51	あきた白神着地型旅行商品造成事業	地域の観光資源の掘り起こし等や着地型観光の担い手の育成により、あきた白神エリアならではの体験・交流・滞在型の旅行商品を作成する者を雇用する。(山本地域振興局)	12,535	民間企業	H22.4~H23.3	2	0
52	地域に出かける水族館(ケイタリウム)事業	地域の公共機関・施設等に巡回展示を展開し、館活性化事業として人工えん堤による自然認識の場を提供する者を雇用する。(秋田地域振興局)	9,918	男鹿水族館	H22.4~H23.3	2	0
53	菅江真澄の足跡を活かした観光振興事業	菅江真澄の足跡を活用した、モニターツアーの実施やガイドマップの作成などにより、男鹿半島や周辺の観光振興を図る者を雇用する。(秋田地域振興局)	5,280	県観光連盟	H22.4~H23.3	1	0
54	「由利で合宿」調査売り込み事業	由利地域のスポーツ関係施設の有効活用のため、合宿等の誘致のため、東北エリアの大学・高校等を調査し、誘致活動を行う者を雇用する。(由利地域振興局)	4,003	鳥海高原ユースパーク	H22.4~H23.3	1	0
55	仙北地域滞在型観光情報発信事業	仙北地域の滞在型観光メニューを映像による体験レポートを制作し定期的にインターネット上で配信することにより、観光の誘客を図る者を雇用する。(仙北地域振興局)	8,992	民間企業	H22.4~H23.3	3	0
56	こまちの郷観光案内所パワーアップ事業	広域的観光情報の収集機能や地域観光情報の発信機能の強化を図り、観光物産情報ホームページを運営する者を雇用する。(雄勝地域振興局)	8,565	民間企業	H22.4~H23.3	2	0
57	地域活性化を目指す秋の宮温泉郷プロジェクト支援事業	秋の宮温泉郷における新規事業の開拓や従来事業の充実を図る者を雇用する。(雄勝地域振興局)	14,723	秋の宮温泉郷イメージアップ推進協議会	H22.4~H23.3	3	0
58	観光ビジネス創出推進事業	観光関連ビジネス創出推進員を配置し、観光関連事業を地域連携によりビジネスとして具現化させる。	10,781	あきた企業活性化センター	H22.4~H23.3	2	0
59	秋田県北部広域観光案内業務委託事業	JR能代駅前商工会館及び二ツ井商工会館に観光案内所を設置し他地域への誘導、受入など広域的な観光物産案内を行う。	12,000	能代商工会議所	H22.4~H23.3	4	0
60	環境・リサイクル産業振興支援事業	エコタウンセンターに視察研修を調整するための人員を雇用する。	2,653	NPO法人	H22.4~H23.3	1	0
61	障害者雇用拠点整備促進事業	障害者の雇用促進するため、障害者就業・生活支援センターの未設置地域の社会福祉法人に障害者の就職支援員を雇用する。	10,716	(福)秋田県社会福祉事業団	H22.4~H23.3	2	2
62	私の故郷づくり促進事業	田舎暮らし希望者への不動産情報の発信等を行い、首都圏において積極的な広報と集客活動を推進する者を雇用する。(由利地域振興局)	7,102	NPO法人	H22.4~H23.3	2	0
63	サポートステーション・サポート事業	秋田県地域若者サポートステーションの援助事業を行う者を雇用する。	16,942	NPO法人	H22.4~H23.3	6	0
64	中小企業雇用安定サポート事業	雇用関係助成金の申請に関する指導、助言などを行うスタッフを社労士会が雇用し、キャリアアップを図りながら申請者を支援する。	22,870	秋田県社会保険労務士会	H22.4~H23.3	4	0
65	秋田内陸縦貫鉄道沿線観光PR推進事業	観光資源や沿線の魅力等をPRするため、観光アテンダント等を雇用する。	35,391	北秋田市商工会 仙北市商工会 秋田内陸縦貫鉄道(株)	H22.4~H23.3	15	0
66	私立幼稚園子育て相談等支援事業	地域での子育て相談や預かり保育を実施している私立幼稚園に対し、子育て支援活動の補助員を配置する。	36,139	私立幼稚園	H22.4~H23.3	18	0
67	あきたスクールサイトウォッチャー事業	学校裏サイトの実態を把握し対応するため、検索・監視等を行う者を雇用する。	12,009	民間企業	H22.4~H23.3	3	0
68	文化財保護のための茅葺き技術保存事業	茅葺き屋根の実態調査と後継者育成のため、茅葺き職人を目指す者を雇用する。	19,195	秋田茅葺き文化継承委員会	H22.4~H23.3	4	0
ふるさと雇用再生臨時対策基金事業(県事業分) 計			1,055,446			354	25

市町村実施分

	ふるさと雇用再生臨時対策基金事業費補助事業		1,557,403			481	26
ふるさと雇用再生臨時対策基金事業 総合計			2,612,849			835	51

緊急雇用創出臨時対策基金の活用による雇用

(単位：千円、人)

No.	事業名 (緊急雇用)	事業概要	事業費	配置先	雇用期間	雇用者数	
							うちH22新規
1	あきた分権ねっと構築事業	県民意識を醸成するため、地方分権に関するポータルサイトを構築する者を雇用する。	1,251	本庁	H22.6～H22.11	1	1
2	公文書の目次情報デジタルデータ化事業	引き渡しを受けた簿冊件名目録及び公開済み簿冊のうち件名の未入力データの入力作業を行う者を雇用する。	3,738	公文書館	H22.7～H22.12	4	4
3	公文書のマイクロフィルム化事業	公文書館が所蔵する公文書のマイクロフィルムを複製化する。	24,570	民間企業	H22.6～H22.11	14	14
4	「北家御日記」翻刻原稿デジタル化事業	「北家御日記」の翻刻原稿をデジタル化およびペーパーで出力し、製本する者を雇用する。	36,837	民間企業	H22.4～H23.3	13	13
5	古文書のマイクロフィルム化・複製本作成事業	公文書館が所蔵する古文書をマイクロフィルム化し、複製本を作成する。	31,500	民間企業	H22.10～H23.3	18	18
6	子どもの国づくりHP(仮称)作成委託事業	少子化の現状や結婚支援、子育てなど様々な少子化対策に係る取組・情報を一元的に収集し、情報提供する「子どもの国づくり(仮称)」HPを作成、運営する者を雇用する。	7,457	民間企業	H22.4～H23.3	2	2
7	スポーツ情報提供ホームページ整備事業	県内のスポーツ施設の機能等の情報、各種スポーツ大会など、スポーツ情報を一元的・総合的に提供できるホームページを作成する者を雇用する。	7,797	民間企業	H22.4～H23.3	2	2
8	大学連携・地域貢献推進事業	大学等が提供する講座の企画・運営・広報のための職員をカレッジプラザに配置する。	4,990	カレッジプラザ	H22.4～H23.3	2	2
9	木材産業等就業スキルアップ事業	機械操作等被雇用者のスキルアップを図るため、木材高度加工研究所に研究補助員を配置する。	8,684	秋田県立大学	H22.4～H23.3	4	4
10	高品質純米酒開発推進事業	高品質純米酒開発を推進するため、醸造微生物選抜等を行う研究補助員を雇用する。	2,651	総合食品研究所	H22.4～H23.3	2	1
11	地域特産原材料を用いた農産加工品開発推進支援事業	地域特産原材料を用いた農産加工品の開発に取り組むため、原材料の機能性等に係わる特性評価等を行う研究補助員を雇用する。	4,660	総合食品研究所	H22.4～H23.3	2	2
12	県産米米粉を原料とした新規甘味素材の開発事業	有色米以外の米粉からも新規甘味素材の開発を試みるため、米粉の糖化試験などを行う研究補助員を雇用する。	2,587	総合食品研究所	H22.4～H23.3	1	1
13	白神微生物のデータベース化と活用事業	保存している15000株の特性解析とそのデータベースを活用した実用微生物の選抜、発酵食品の新規な製造法開発などの業務に従事する研究補助員を雇用する。	2,504	総合食品研究所	H22.4～H23.3	1	1
14	食品加工技術指導・普及推進事業	食品加工技術の普及と指導をより推進するため、研究員と連携し技術相談や食品加工研修時の窓口対応と、準備やデータ整理のための業務を行う研究補助員を雇用する。	2,027	総合食品研究所	H22.4～H23.3	1	1
15	農林水産技術センター研究補助員育成事業	農林水産技術センターに試験研究におけるデータ収集や農林水産物の管理を行う研究補助員を配置する。	26,427	農業試験場他	H22.4～H23.3	16	16
16	食パターン分析による高血圧対策事業	食パターン分析による高血圧対策に関する栄養疫学研究・分析のため、栄養士を雇用する。	2,541	健康環境センター	H22.4～H23.3	1	1
17	産業技術総合研究センター研究補助員確保事業	産業技術総合研究センターに実験補助や文献等を整理する研究補助員を配置する。	2,394	産業技術総合研究センター	H22.4～H23.3	1	1
18	離職者等就労支援事業	住居を失った離職者等の就労を支援するため、住居手当を支給するほか、就労支援員等を設置する。	157,232	市福祉事務所他	H22.4～H23.3	-	-
19	介護職へのキャリア転換就労支援事業	介護施設での実務訓練を行うことにより、介護分野へのキャリア転換を支援するため、訪問介護員の資格取得者を雇用する。	48,140	介護施設他	H22.4～H23.3	30	30
20	障害者スポーツ振興事業	障害者スポーツを普及・推進するため、スポーツを指導する者を雇用する。	3,960	県障害者スポーツ協会	H22.4～H23.3	1	1
21	両立支援促進員活動事業	個別企業への訪問活動により、両立支援制度や一般事業主行動計画の策定の啓発を行うため、両立支援促進員を県内3箇所にて雇用する。	9,738	本庁、2地域振興局	H22.4～H23.3	3	3
22	児童保護費負担金納入指導事業	児童保護費負担金の納入改善を図るため、北及び南児童相談所に納入指導員を配置する。	4,866	北、南児童相談所	H22.4～H23.3	2	2
23	新型インフルエンザ対策事業	新型インフルエンザに関する電話相談業務を行うため、保健師、看護師等の有資格者を雇用する。	32,204	健康推進課、各地域振興局	H22.4～H23.3	19	3
24	がん検診受診勧奨事業	がん検診受診促進のため、未受診者に対して、電話等による受診勧奨やがん検診情報等を提供する者を雇用する。	11,488	(財)秋田県総合保健事業団	H22.7～H23.3	4	4

No.	事業名 (緊急雇用)	事業概要	事業費	配置先	雇用期間	雇用者数	
						うちH22新規	
25	糖尿病予防啓発事業	糖尿病予防に係るレシピ作成や普及啓発活動、食生活改善推進員への研修等を行うため、栄養士を雇用する。	16,243	秋田県栄養士会	H22.4～H23.3	3	3
26	生活雑排水流出マップ作成及び流出防止事業	八郎湖流域の生活雑排水流出防止のため、実態調査及び流出防止措置等の業務に従事する者を雇用する。	53,975	民間企業	H22.6～H23.1	20	20
27	湖辺景観生物多様性回復事業	自然浄化機能があるモク(藻草)を八郎湖の湖辺に再生するため、再生に適した場所の造成やシードバックの採取等の業務に従事する者を雇用する。	28,034	民間企業	H22.6～H23.1	12	12
28	家庭用省エネ型高効率給湯器等普及支援事業	一般住宅において省エネ型の高効率給湯機器等を設置する場合、秋田県産品と引替可能なエコポイントを発行するポイント管理団体の事務に従事する者を雇用する。	2,790	民間企業等	H22.6～H23.3	1	1
29	新エネルギー啓発事業	住宅用太陽光発電システム普及補助金の受付審査及びグリーン電力証書の発行販売等の業務を行う。	4,602	NPO法人	H22.4～H23.3	1	1
30	自然公園等景観保全事業	国立公園登山道等(八幡平、寒風山等)の刈払いを行う。	15,000	林業事業者等	H22.6～H23.11	10	10
31	里山環境保全事業	環境と文化のむらの里山環境保全のため、間伐作業等を行う。	1,407	造園業者等	H22.12～H23.3	3	3
32	微量PCB汚染廃電気機器等把握支援事業審査業務委託	微量のポリ塩化ビフェニル(PCB)に汚染された可能性のある電気機器等を有する事業者に対し、PCB濃度分析に係る経費の一部を補助する事務に従事する者を雇用する。	2,504	民間企業等	H22.4～H23.3	1	1
33	十和田湖の水質解析に要するデータ整備事業	これまで得られた十和田湖の水質データ等を基に水質特性等を解析し、中間報告の取りまとめを行うため、水質データ等を電子化する者を雇用する。	662	コンサルタント会社	H22.5～H22.7	1	1
34	連携ビジネスサポート事業	農業法人の設立・育成について指導・助言を行う法人経営専門員を雇用する。	4,845	地域振興局	H22.4～H23.3	2	2
35	農業研修者県受入体制整備事業	各種農業研修を円滑かつ効果的に実施するため、研修指導員を雇用する。	3,942	農業試験場、花き種苗センター	H22.4～H23.3	2	2
36	農協等検査態勢向上対策事業	農協等の常例検査の水準の向上を図るため、融資や監査業務に精通した人材を雇用する。	3,657	団体指導室	H22.4～H23.3	1	1
37	コミュニティ・ビジネス推進緊急雇用創出事業	秋田のグリーン・ツーリズムや農林水産物を売り込むため、民間企業の技術やプロジェクトを活用し情報発信戦略を強化する。	19,885	民間企業等	H22.5～H23.3	5	5
38	土壌汚染対策調査事業	カドミウム土壌分析調査の補助員を雇用する。	1,869	農業試験場	H22.10～H23.3	2	2
39	発光ダイオード利用研究推進事業	LEDによる花きの低コスト生育制御技術の開発を行うため、研究補助員を雇用する。	1,882	農業試験場	H22.4～H23.3	1	1
40	トラフグ稚魚放流適サイズ育成事業、トラフグ親魚確保・育成事業	トラフグ親魚の管理や稚魚の生産・育成を行う作業員を雇用する。	1,378	(財)秋田県栽培漁業協会	H22.4～H22.7 H22.12～H23.3	2	1
41	外来魚駆除・在来生態系保全事業	漁協と連携し、八郎湖のブラックバス駆除を緊急的かつ集中的に行う作業員を雇用する。	8,952	八郎湖増殖漁業協同組合	H22.4～H22.10	10	10
42	漁業チャレンジ準備講習・漁業技術習得支援事業	漁業に関心のある者に体験乗船や実際の作業を体験させる講習会の補助員を雇用して、講習会等のサポートと被雇用者自身のスキルアップをも図る。	2,000	漁協等	H22.4～H22.12	5	5
43	森林資源情報整備事業	森林GISを操作して、森林施業履歴データ、保安林管理台帳データ等の情報を入力する者を雇用する。	17,127	秋田スギ振興課他	H22.4～H23.3	11	10
44	地籍データ整備事業	地籍調査の成果を森林計画図に取り込み、さらに現行森林簿や空中写真の判読等を基に森林計画図を調整し、新たな森林簿を編纂する者を雇用する。	34,171	民間企業	H22.5～H23.1	15	15
45	「県民の森」関連施設等緊急整備事業	「県民の森」の広場、歩道、作業道等の施設について、刈り払いや補修等の整備を行う者を雇用する。	5,414	仙北地域振興局	H22.6～H22.11	3	3
46	小規模事業者向け求人コーディネーター設置事業	商工会等と連携して、概ね従業員10人未満の小規模事業者等を対象に求人の掘り起こし、求人手続き等に関する相談・支援を行う「求人コーディネーター」を設置する。	52,946	商工団体	H22.4～H23.3	27	16
47	新規高卒者等県内就職促進事業	商工団体に新規高卒者等の人材育成研修を委託し、受託団体が高卒者等を採用して企業へ配置(OJT)することにより、新規高卒未就職者等の職業能力と職業意識を向上させ、自らのキャリアアップと県内就職の促進を図る。	77,641	商工団体等	H22.4～H22.12	58	58
48	工業団地環境整備事業(工業団地特会分)	県が管理する工業団地内の未分譲地の除草及び伐木を実施し、工業団地の立地環境や景観の向上を図る。	9,240	建設業者	H22.8～H22.10	6	6
49	企業誘致体制整備活用事業	誘致済み企業への定期的な企業訪問を実施する。	4,455	誘致企業室	H22.4～H23.3	1	1
50	鹿角地域誘客促進事業	現状の教育旅行におけるテーマや傾向などを調査分析するとともに、鹿角地域で積極的な売り込みが必要となっているエコをテーマとした「金属リサイクル」等のPRを行う。	3,152	鹿角地域振興局	H22.4～H22.9	2	1

No.	事業名 (緊急雇用)	事業概要	事業費	配置先	雇用期間	雇用者数	
						うちH22新規	
51	山本地域観光情報発信強化事業	管内の観光スポットや各種プログラム等の観光情報を効果的に発信するため、発信すべき具体的な情報を収集するとともに、無償で情報を掲載できる媒体を活用して発信する。	2,673	山本地域振興局	H22.4～H23.3	1	1
52	秋田地域観光資源データベース化事業	旅行商品等の企画の基礎データとして活用する管内の観光資源のデータベースを構築するとともに観光案内活動団体への各種情報の提供や各団体の活動情報等の発信を行う。	1,159	秋田地域振興局	H22.4～H22.8	1	0
53	観光情報画像収集整理事業	横手市で力を入れているフィルムコミッション活動、観光案内所向け資料として写真データ及びその内容の収集を行うとともに、横手市、各協会等共有して利用できるデータベースを構築する。	2,957	平鹿地域振興局	H22.4～H22.9	2	0
54	会議・ロケ地等誘致促進事業	学会、会議の開催に関する情報を収集、県外等に積極的な誘致活動を展開するとともに、県内3箇所のフィルムコミッション協議会と連携し、県内の有望なロケ地の探索、情報発信及び関係機関への情報提供等の事業を行なう。	4,820	県観光連盟	H22.4～H23.3	1	1
55	県有観光施設周辺環境整備事業	県有観光施設周辺の環境整備のため、ゴミ清掃等を実施する。	478	県有観光施設	H22.7～H22.9	1	1
56	環境・リサイクルビジネス支援事業	企業のニーズやシーズを調査するとともに、排出事業者とリサイクル事業者とのマッチング等を支援し、環境・リサイクルビジネス振興を図る。	3,290	NPO法人	H22.4～H23.3	1	1
57	高圧ガス事業所等電子台帳整備事業	高圧ガス保安法、液化石油ガス法関係の手書き紙台帳について、電子ファイル化する。	1,723	資源産業課	H22.5～H23.3	1	1
58	技術専門校実習補助員確保事業	各技術専門校に教務補助を行う実習補助員を配置する。	28,247	各技術専門校	H22.4～H23.3	27	15
59	定住支援総合情報ホームページリニューアル事業	本県への移住交流につながる有益な情報を提供するため、秋田県定住支援情報ホームページのリニューアルを行う。	3,579	民間企業	H22.5～H22.10	1	1
60	求職者総合支援センター設置事業	国の事業と連携し、求職者の生活・就労に関する相談を行う。	4,664	地域共同就職支援センター	H22.4～H23.3	-	-
61	分譲宅地等売却促進事業	住宅供給公社から取得した分譲宅地等の早期売却のため、販売促進職員を南ヶ丘事務所(土地開発公社入居予定)に配置する。	5,635	南ヶ丘事務所	H22.4～H23.3	3	3
62	工業技術担い手育成事業	新規卒卒者(失業者を含む)の雇用を確保するとともに、工業技術の担い手を育成するため、県・関係機関における現場での業務や研修を通じ、技術の習得、スキルアップを図る。	19,694	(財)秋田県工業材料試験センター (財)秋田県総合公社	H22.4～H23.3	6	6
63	住宅リフォーム緊急支援事業	申請書類の受付・チェック等を行う職員を各地域振興局に配置する。	16,815	地域振興局	H22.4～H23.3	9	9
64	振り込み詐欺被害予防委託事業	県内のATMコーナー等を巡回して警戒・街頭指導するほか、大型スーパー等の人の多数集まる場所において、チラシ配布やキャンペーン等による広報啓発活動を実施する。	62,846	民間企業	H22.4～H23.3	30	30
65	安全・安心パトロール事業	秋田市内の大型スーパー、病院、駅等の駐車場、駐輪場の巡回による警戒や鍵かけ指導と広報啓発を行うほか、通学路等において青色回転灯整備車両で見守り及びパトロール活動を実施する。	29,486	民間企業	H22.4～H23.3	14	14
66	チャイルド・セーフティ・センター「子どもSOS24」事業	県内全域を対象に、24時間体制の相談対応や巡回活動及び非行・被害防止教室などを行う者を「チャイルド・セーフティ・センター(秋田市・アルヴェ3F)」に配置する。	26,013	県警本部	H22.4～H23.3	12	12
67	高齢者安全・安心アドバイザー事業	高齢者宅を直接訪問して交通安全指導、振り込み詐欺をはじめとした防犯についての指導・啓発活動を行う「高齢者安全・安心アドバイザー」を各警察署に配置する。	44,509	県警本部	H22.4～H23.3	46	46
68	高校生就職サポート事業	生徒及び未内定の卒業生の就職サポート活動を行うため、就職支援員を雇用する。	45,535	県立高校、教育庁総務課	H22.5～H23.3	18	18
69	ものづくり地域ネットワークコーディネーター事業	地域企業と工業高校とを結び、地域産業活性化につながる体制を構築するため、コーディネーターを各工業系高校に配置する。	23,263	各工業系高校	H22.5～H23.3	9	9
70	特別支援学校生就業サポート事業	特別支援学校生の就業を推進するため、実習受け入れ企業等の新規開拓及び拡充を図るため企業訪問を専門に行う「就業推進サポーター」を雇用する。	10,613	特別支援学校	H22.5～H23.3	3	3
71	少年自然の家プロジェクト・アドベンチャー活動支援事業	プロジェクトアドベンチャー体験活動プログラムを安全かつ効果的に実施するため、指導補助員を配置する。	5,655	少年自然の家	H22.4～H22.9	6	6
72	子ども読書夢プラン学校図書館活性化事業	学校図書館の活性化を通して子どもの読書活動を支援するため、市町村に司書を派遣する。	24,567	市町村	H22.4～H23.3	15	15
73	企業との協働による地域教育力活性化事業	キャリア教育推進のための職場体験の受け入れ先開拓等を効果的に推進するため、企業への協力要請や情報提供を直接行う企業協働支援員を配置する。	3,829	青少年交流センター	H22.4～H23.3	2	2
74	重要遺跡調査事業	県内に所在する重要な遺跡の保護を図るため、遺跡の範囲及び性格を確認する目的の試掘・確認調査を実施する。	8,008	国史跡及び周辺	H22.5～H23.2	13	13
75	埋蔵文化財出土品整理事業	遺物収納スペースを確保するため、収蔵・保管している出土品遺物等の梱包・搬出、整理作業を行うものを雇用する。	3,120	埋蔵文化財センター	H22.11～H22.12	10	10

No.	事業名 (緊急雇用)	事業概要	事業費	配置先	雇用期間	雇用者数	
							うちH22新規
76	弘田柵跡遺構情報デジタルデータ化事業	弘田柵跡の遺跡情報の公開と資料提供のため、検出された遺構情報をデジタルデータ化する者を雇用する。	34,093	民間企業	H22.6 - H23.3	12	12
77	銃砲刀剣類検索システム更新事業	銃砲刀剣類検索システムを新たに開発することに伴い、これまで登録されている銃砲刀剣類のデータの入力作業を行う者を雇用する。	7,189	文化財保護室	H22.4 - H23.3	3	3
緊急雇用創出臨時対策基金事業(県事業分) 計			1,242,476			596	550

市町村実施分

	緊急雇用創出臨時対策基金事業費補助事業		2,129,990			1,419	1,391
緊急雇用創出臨時対策基金事業 総合計			3,372,466			2,015	1,941